

セーフコミュニティ年間活動報告書

本レポートは、毎年、認証された「月」の末日までに提出してください。

コミュニティ名	鹿児島市
認証年月日	2016年1月29日
報告提出日	2019年1月31日

〔報告書担当者〕※本報告書に関する問い合わせ等に対応できる方

よみがな 名前	そのだ まゆこ 園田 麻由子
所属（肩書き）	鹿児島市 危機管理局 安心安全課 セーフコミュニティ推進係（主事）
電話番号	099-216-1512
E-mailアドレス	an-safe@city.kagoshima.lg.jp

指標 1 横断的な組織による協働・連携

1-1. 過去1年に、セーフコミュニティ推進協議会等のSCの方向性を決定する組織および対策委員会等の重点課題に対する取組を推進する組織において大きな変更がありましたか？

はい いいえ

※「はい」と答えた場合は、変更点について詳細を記載してください。

例) これまで主な協働関係にあった方（組織）で担当でなくなった方や関係を解消した組織、あるいは新たに推進組織に加わった方（組織）など

■セーフコミュニティ推進協議会委員変更

組織整備（H30.4.1）に伴い、新設された危機管理局長を委員に加えた。（30名⇒31名）

■自殺予防対策委員会委員変更

自殺対策をより総合的に推進するため、新たに、危機管理局次長及び子ども未来部長を委員に加えた。（23名⇒25名）

1-2. 推進組織メンバーリストを添付してください・・・・・・・・・・・・・・・・〔添付1〕

1-3. 推進組織（SC 推進協議会及び外傷サーベイランス委員会）は、この1年間で何回開催しましたか？

①会議名・開催日・議題について下記に示してください

会議名	開催日	主な議題
SC 推進協議会	2018年6月1日	平成30年度第1回 ・取組の全市的な展開について ・スケジュール（案）及び周知・広報について
外傷サーベイランス委員会	2018年6月26日	平成30年度第1回 ・年間活動報告書について ・救急搬送データについて ・医療データについて
外傷サーベイランス委員会	2018年12月20日	平成30年度第1回 ・年間活動報告書について ・課題の振り返りについて
SC 推進協議会	2019年1月22日	平成30年度第2回 ・年間活動報告書について

②各会議の「次第」「出席者リスト」「議事録」を添付してください・・・・・・〔添付2〕

1-4. 対策委員会委員のリストを添付してください・・・・・・〔添付3〕

1-5. 過去1年間で何回対策委員会を開催しましたか？会議名・開催日・議題について示してください。

①会議名・開催日・議題について下記に示してください

対策委員会名	開催日	主な議題
例) 高齢者の安全	偶数月の第二月曜	第1回：〇〇〇について 第2回：×××について
交通安全	2018年2月8日	平成29年度 第3回： ・取組の全市的な展開について ・セーフコミュニティ年間活動報告書(抜粋)について
	2018年7月20日	平成30年度 第1回： ・取組の全市的な展開について ・セーフコミュニティ年間活動報告書(抜粋)について ・各団体等における交通安全の取組調査について
	2018年11月15日	平成30年度 第2回： ・取組の全市的な展開について ・セーフコミュニティ年間活動報告書(抜粋)について ・地域組織の交通安全に関する取組に対する協力・支援施策等について

学校の安全	2018年2月2日	平成29年度 第3回： ・来年度の取組について ・取組の全市展開について
	2018年7月30日	平成30年度 第1回： ・平成30年度の活動計画について ・取組計画調査の結果について（平成30年5月実施）
	2018年11月29日	平成30年度 第2回： ・取組状況調査の結果について（平成30年11月実施） ・年間活動報告書について
子どもの安全	2018年7月30日	平成30年度 第1回 ・全市展開の進捗状況について ・取組の充実に向けて ・指標の見直しについて
	2018年11月30日	平成30年度 第2回 ・セーフコミュニティ年間活動報告書について
高齢者の安全	2018年2月20日	平成29年度 第3回： ・取組の全市的な展開について ・セーフコミュニティ年間活動報告書（抜粋）について
	2018年7月19日	平成30年度 第1回： ・取組の全市的な展開について ・セーフコミュニティ年間活動報告書（抜粋）について ・第5回セーフコミュニティ推進フォーラムについて
	2018年11月29日	平成30年度 第2回： ・取組の全市的な展開について ・セーフコミュニティ年間活動報告書（抜粋）について ・窒息、誤嚥及び誤飲に関する取組について
DV防止	2018年7月6日	平成30年度 第1回： ・平成29年度鹿児島市配偶者暴力相談支援センター運営状況について ・評価指標の見直しについて ・外傷サーベイランス委員会意見への対応について
	2018年12月14日	平成30年度 第2回： ・パープルリボン街頭キャンペーン実施報告 ・評価指標の見直しについて ・セーフコミュニティ年間活動報告書について

自殺予防	2018年2月6日	平成29年度 第4回： <ul style="list-style-type: none"> ・自殺予防対策委員会連携相談会の実施について ・自殺対策強化月間(3月)の取組について ・鹿児島市自殺対策計画について
	2018年6月1日	平成30年度 第1回： <ul style="list-style-type: none"> ・自殺予防対策委員会連携相談会の実施について ・今後の自殺予防対策委員会の取組について ・年間レポート評価指標の実績について ・各機関の取組について（29年度実績・30年度計画）
	2018年7月27日	平成30年度 第2回： <ul style="list-style-type: none"> ・自殺予防対策委員会連携相談会に向けて ・各機関の取組について（自殺予防週間・その他）
	2018年12月25日	平成30年度 第3回： <ul style="list-style-type: none"> ・自殺予防対策委員会連携相談会実施結果、今後の実施について ・セーフコミュニティ年間活動報告書（年間レポート）について ・相談窓口案内カード・ポスターについて
防災・災害対策	2018年3月12日	平成29年度 第2回： <ul style="list-style-type: none"> ・組織の変更 ・住民一覧表の更新、防災ヘルメット・住民避難マニュアルの配布、郡山地区での住民一覧表の作成 ・桜島火山爆発総合防災訓練 ・30年度の取組の方向性
	2018年7月23日	平成30年度 第1回： <ul style="list-style-type: none"> ・防災・災害対策委員会におけるこれまでの取組 ・桜島地域における今後の取組 ・地区防災計画の検討

②各会議の「次第」「出席者リスト」「議事録」を添付してください・・・・・・〔添付4〕

1-6. 過去1年間の財政マネジメントにおいて変化がありましたか？（資金調達方法など）

はい いいえ

※「はい」の場合、詳細について記載してください。

1-7. 次の1年間の財政計画について述べてください。

セーフコミュニティ推進のための予算などについては、議会に諮り、市で確保していく。

1-8. 過去1年間で（対策委員会等の事務局ではなく、SC活動全体を担う）事務局機能において変更がありましたか？（事務局スタッフの変更や規模の変更など）

はい いいえ

※「はい」の場合、詳細について記載してください。

2018年4月から鹿児島市役所市民局危機管理部安心安全課から鹿児島市役所危機管理局安心安全課となり、推進体制を強化した。

指標2 両性、全年齢、あらゆる環境をカバーする長期・継続的な取組

2-1. 過去1年間で、全ての住民（全年齢・両性別）あらゆる環境や状況をカバーするための取組において変更がありましたか？（報告書に記載した取組において変更や追加等がありましたか）

はい いいえ

※「はい」と答えた場合、それは下記のマトリックスのどの領域ですか？

		子ども (0～14歳)	青年 (15～24歳)	成人 (25～64歳)	高齢者 (65歳～)
不慮の要因	家庭の安全	例) ①〇〇プログラム			
	学校の安全	[添付5] 参照			
	職場の安全				
	余暇・スポーツの安全				
	公共の安全				
	交通安全				
	自然災害				
意図的要因	暴力 (DV, 虐待含)				
	自傷・自死				

変更した内容について説明してください。

例) ① 就学前の子どもに対して新たに「〇〇〇プログラム」を開始した。

2-2. 過去1年間で重点的な領域・課題（項目）・対策委員会等において変更がありましたか？

はい いいえ

※「はい」の場合、詳細について記載してください。

例) 重点項目、政策、政治、個人、資金などにおける変化及びそれによってどのように協働や継続性、成果などに成果があったのか、など

■鹿児島市自殺対策計画の策定

本市のこれまでの取組をさらに発展させる形で、副市長を本部長とする推進本部会議を設置し、全庁的な取組として総合的に自殺対策を推進するため、鹿児島市自殺対策計画の策定を行った。

2-3. その他、コミュニティの特性を生かした取組について、その進展について記載してください。

例) モデル地区の取組など

指標3 ハイリスク集団や環境を対象とする取組

3-1. 過去1年間で、ハイリスクの集団・環境・状況に変更等がありましたか？

はい いいえ

※「はい」の場合、具体的にその詳細を記載してください。

--

3-2. 過去1年間において、各ハイリスクグループや環境に対してどのような取組を展開しましたか？

その内容と取り組みの成果について記載してください。

※アルファベットは10ページ以降の個々の取組に対応

ハイリスクグループ	取組内容	成果
①自殺リスクの高い50・60歳代の人	AE 自殺予防の普及啓発（広報・周知やメンタルヘルス講演会等の実施） AF 50～69歳の周囲の人への支援（ゲートキーパー養成講座の開催） AG 相談しやすい場の設定 AH 相談窓口の周知	実績については、34ページ以降の個々の取組を参照
②虐待を受ける子ども	T 子育てに悩みがある保護者の相談及び子育ての体験談の情報発信 U 児童虐待予防の学習会	
③転倒によりけがをしやすい高齢者	V・W 転倒予防のための料理教室・講習会、転倒予防教室の実施 X 住環境の改善	
④虐待（DV：ドメスティック・バイオレンス）を受ける女性	AA・AC・AD DV防止のための情報提供及び啓発（講座や研修会等の実施） AB 相談員の資質向上（DV被害者支援啓発講座等の開催）	
⑤高齢運転者	C 参加・体験型の交通安全教室等の開催	
⑥ハイリスク環境の近くで生活する人	AI 住民の避難状況の把握（住民一覧表の作成） AJ 避難行動要支援者の避難体制の確立 AK 避難訓練の充実強化	
ハイリスク環境	取組内容	成果
①火山活動による災害が予測される地域	AI 住民の避難状況の把握（住民一覧表の作成） AJ 避難行動要支援者の避難体制の確立 AK 避難訓練の充実強化	

指標4 根拠に基づいた取組

4-1. 対策委員会の取組等根拠に基づいた取組の推進状況について記載してください

〔対策委員会名：交通安全〕

目的：交通事故の減少

具体的な目標：自動車による交通事故減少

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・交通事故死傷者は自動車等乗車中が多い。（課題1） ・ちょっとした不注意での交通事故が多い。（課題2） ・後部座席のシートベルト着用率が低い。（課題3）
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
A シートベルト着用の啓発活動（全席シートベルトの着用）	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、県交通安全協会、鹿児島市 など</p> <p>②対象 運転者</p> <p>③実施内容 地域住民や関係団体が主体となり、街頭キャンペーンや交通安全教室などでシートベルトやチャイルドシートの重要性や交通ルール・マナーを周知し、全席シートベルト着用などの啓発活動を行う。 実施に際しては、交通量の多い県道にて、直接、運転者へ啓発活動を行うなど、対象者に合った効果的な実施方法を検討し、実施する。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
B 企業等への交通安全講習等	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、県交通安全協会、一般社団法人鹿児島県指定自動車教習所協会、鹿児島市 など</p> <p>②対象 運転者</p> <p>③実施内容 地域住民や関係団体が主体となり、自動車を運転する機会の多い企業等の運転者（従業員等）を対象とした交通安全教室を開催し、地域の運転マナーの向上を図る。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

具体的な目標：高齢者の交通事故減少

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・交通事故死者は歩行中の高齢者が多い。（課題4） ・交通ルールを守らずに交通事故に遭い、死傷した歩行者は高齢者が4割を占める。（課題5） ・歩行中の交通事故死傷者は夜間が4割を占め、うち高齢者が多く、その大部分が夜光反射材を着用していない。（課題6）
対策委員会での主観的な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢運転者は、自身の身体能力や認知能力の低下を認識できていないかもしれない。
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
C 参加・体験型の交通安全教室等	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、県交通安全協会、一般社団法人鹿児島県指定自動車教習所協会、鹿児島市 など</p> <p>②対象 高齢者</p> <p>③実施内容 地域住民や関係団体が主体となり、高齢者を対象とした交通安全教室を開催し、ドライビングシミュレータや歩行シミュレータの活用など、実際に参加・体験しながら交通安全について学ぶことができる機会を提供する。 実施に際しては、これまでも行っていた防犯教室や高齢者の活動の場である「お達者クラブ」などを積極的に活用し、実施回数の増加を図る。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
D 高齢者の世帯訪問による交通安全教育	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、県交通安全協会 など</p> <p>②対象 高齢者</p> <p>③実施内容 交通安全教室等に参加することのない高齢者が多いことから、地域住民や関係団体が主体となり、直接、高齢者世帯を訪問し、交通安全教育を行うことで、交通ルール・マナーを広く周知する。 実施に際しては、県交通安全協会や鹿児島県警察が実施する既存の訪問事業を活用するなど、あらゆる訪問の機会を捉えた、より効果的な交通安全教育の方法を検討する。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

E 夜光反射材の着用啓発	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、県交通安全協会、一般社団法人鹿児島県指定自動車教習所協会、鹿児島市 など</p> <p>②対象 高齢者</p> <p>③実施内容 地域住民や関係団体が主体となり、街頭キャンペーンや交通安全教室などで夜光反射材の重要性を周知し、着用啓発活動を行う。 実施に際しては、交通量の多い県道での啓発活動や、交通安全教室での夜光反射材の効用体験等を行う。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
--------------	--

具体的な目標：子ども（中学生以下）の交通事故減少

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生は自転車乗車中の交通事故死傷者が多い。（課題7） ・子どもは交通ルールを守らずに交通事故に遭い、死傷することが多い。（課題8） ・保護者の多くは子どもの交通事故を懸念している。（課題9）
対策委員会での主観的な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもと保護者等と一緒に交通ルールを学ぶ機会があるとよい。
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
F 保護者等も含めた参加体験型の交通安全教育等	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、県交通安全協会、鹿児島市 など</p> <p>②対象 ・歩行中の未就学児、小学生</p> <p>③実施内容 地域住民や関係団体が主体となり、子どもやその保護者等を対象とした交通安全教室を開催し、交通ルール・マナーの学習や横断実技など、実際に参加・体験しながら交通安全について学ぶことができる機会を提供する。 実施に際しては、これまでも行っていた防犯教室や学校行事の場を積極的に活用し、実施回数の増加を図る。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
G 保護者等も含めた参加体験型の交通安全教育等	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、県交通安全協会、鹿児島市 など</p> <p>②対象 ・自転車乗車中の小学生、中学生</p> <p>③実施内容 地域住民や関係団体が主体となり、子どもやその保護者等を対象とした交通安全教室を開催し、交通ルール・マナーの学習や自転車実技など、実際に参加・体験しながら交通安全について学ぶことができる機会を提供する。 実施に際しては、これまでも行っていた防犯教室や学校行事の場を積極的に活用し、実施回数の増加を図る。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

モデル地区からの提案	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の取り組みを有効に展開するため、地域の交通危険箇所を把握する必要がある。
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
H 交通安全マップの作成	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、鹿児島市など</p> <p>②対象 ・モデル地区等住民</p> <p>③実施内容 地域住民が主体となり、地域の交通事故発生箇所等を調査・分析のうえ、交通安全マップを作成し、各世帯等へ配布することで地域全体の交通安全に関する意識の向上を図る。 また、マップ作成に伴い明らかとなった交通危険箇所に対し、現場診断を行い、ハード整備等の改善を検討する。 このほか、新たに見えてきた課題や気づき（幹線道路沿いに事故が集中し、若年者の運転者が事故に遭っている等）を今後の取り組みにフィードバックする。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

〔対策委員会名：学校の安全〕

目的：児童生徒の事故の減少

具体的な目標：小中学校の校内等でのけがの減少

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 休憩時間のけがが多い。（課題1） ・ 校庭・運動場などでのけがが多い。（課題2） ・ 骨折、挫傷・打撲、捻挫などのけがが多い。（課題3） ・ 手や足のけがが多い。（課題4） ・ 転倒などが原因のけがが多い。（課題5） ・ 中学校のけがは、課外指導の運動部活動中が多い。（課題6） ・ 安全な行動について理解しているが、行動が伴っていない。（課題7）
対策委員会での主観的な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自分たちで主体的にけが予防に取り組めば、けがの発生件数は減少するのではないか。
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
I 小学生が休憩時間（けがが多く発生している時間）にけが防止を呼びかける「校内パトロール」	<p>①実施者 「校内パトロール」に取り組んでいる小学校における保健委員会などの委員会活動、各学級の代表者から組織される児童保健委員会などの小学生</p> <p>②対象 休憩時間に校内で活動している小学生</p> <p>③実施内容 危険箇所マップによりけがの多い場所を確認し、休憩時間にけがが多く発生している場所をパトロールし、けがを起こさない行動の仕方などを呼びかける。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
J 小学生が校庭・運動場など、けがの多い場所を示し、けが防止を働きかける「危険箇所マップづくり」	<p>①実施者 「危険箇所マップづくり」に取り組んでいる小学校における保健委員会などの委員会活動、各学級の代表者から組織される児童保健委員会などの小学生</p> <p>②対象 校内で活動している小学生</p> <p>③実施内容 小学生が保健室来室者のけがの状況について調べ、けがが発生した場所にシールをはるなどしてけがの多い場所を把握し、けがの発生場所を周知するとともに、けが防止に関する取り組みに役立てる。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

<p>K 小学生が骨折など、けがの多い種類を示し、けが防止を働きかける「『危険』などの表示」</p>	<p>①実施者 「『危険』などの表示」に取り組んでいる小学校における保健委員会などの委員会活動、各学級の代表者から組織される児童保健委員会などの小学生</p> <p>②対象 校内で活動している小学生</p> <p>③実施内容 児童が危険箇所マップでけがが多く発生している場所を確認し、骨折などのけがが起こらないようにするためにけがの多い種類に関する内容を示した表示を行い、けが防止を働きかける。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
<p>L 小学生が手や足（けがの多い部位）を示し、けが防止を働きかける「ポスターの掲示」</p>	<p>①実施者 「ポスターの掲示」に取り組んでいる小学校における保健委員会などの委員会活動、各学級の代表者から組織される児童保健委員会などの小学生</p> <p>②対象 校内で活動している小学生</p> <p>③実施内容 小学生が危険箇所マップでけがが多く発生している場所を確認し、手や足のけがが起こらないようにするためにけがの多い部位に関する内容を示した表示を行い、けが防止を働きかける。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
<p>M 小学生が転倒など、けがの多い原因を説明し、けが防止を呼びかける「集会活動での呼びかけ」</p>	<p>①実施者 「集会活動での呼びかけ」に取り組んでいる小学校における保健委員会などの委員会活動、各学級の代表者から組織される児童保健委員会などの小学生</p> <p>②対象 校内で活動している小学生</p> <p>③実施内容 小学生が転倒など、けがの多い原因に関する内容を集会活動で説明し、転倒などのけがが起こらないようにするために全校小学生に呼びかける。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

<p>N 運動部活動中のけがを防止するために、部位を伸ばすストレッチ運動や柔軟運動などを取り入れた「入念な準備運動」</p>	<p>①実施者 「入念な準備運動」に取り組んでいる中学校における運動部活動に参加している中学生</p> <p>②対象 運動部活動に参加している中学生</p> <p>③実施内容 中学生が部位を伸ばすストレッチ運動や柔軟運動などを実施し、運動部活動中のけがの防止に努める。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
<p>O 運動部活動中のけがを防止するために、けがの原因や今後の取組などについて話し合う「キャプテン会議の開催」</p>	<p>①実施者 「キャプテン会議の開催」に取り組んでいる中学校における運動部活動に参加している中学生</p> <p>②対象 運動部活動に参加している中学生</p> <p>③実施内容 各運動部活動のキャプテンが、けがの原因や今後の取組などについて話し合い、その内容を各部活動の部員に周知しけがの防止に関する取組に役立てる。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

〔対策委員会名：子どもの安全〕

目的：子どもの身体と心の安心・安全を守る

具体的な目標：家庭内等での事故・けがの減少

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・0～6歳の子どものけがは、一般負傷が最も多い。（課題1） ・けがの発生場所は、自宅、幼稚園等の順に多い。（課題2） ・子どものけがのうち、74%が頭部・顔部を受傷している。（課題3）
対策委員会での主観的な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児期の体力・運動能力の向上を目的とした活動を推進することで、子どもの事故・けがを防止することにもつながる。
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
P 家庭内等での事故・けがに関する情報の発信	<p>①実施者 幼稚園、保育園、ふれあい子育てサロン、母親クラブ、鹿児島市 など</p> <p>②対象 幼稚園、保育園、ふれあい子育てサロン、母親クラブを利用している保護者、市子育て応援ポータルサイト「夢すくすくねっと」の会員登録者</p> <p>③実施内容 保護者に対して家庭内での安全対策などを、園便りやアンケート等で情報発信を行う。 家庭内の危険箇所マップを子育て世帯に配布する「かごしま市子育てガイド」や市ホームページに掲載するとともに、母親クラブ説明会等で配付し、周知及び活用促進を行う。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
Q 児童への安全教育	<p>①実施者 幼稚園、保育園、鹿児島市</p> <p>②対象 幼稚園、保育園の児童</p> <p>③実施内容 職員が児童に遊具の使い方や室内での過ごし方などの指導を行う。 特に、年長児には年下の児童にも注意することができるよう指導する。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

R 職員による室内、園庭等の安全点検	<p>①実施者 幼稚園、保育園</p> <p>②対象 遊具、備品等</p> <p>③実施内容 職員が、遊具等の安全点検を実施するとともに、危険な箇所を認識し、改善や注意喚起を行う。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
S 体力・運動能力の向上を目的とした活動	<p>①実施者 幼稚園、保育園</p> <p>②対象 幼稚園、保育園の児童</p> <p>③実施内容 幼稚園や保育園での生活の中に、体力や運動能力の向上を目的とした活動を一定時間（目安：30分）取り入れることにより、運動を調整する能力を高め、けがの予防につなげる。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

具体的な目標：子育て中の親への支援

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・被虐待児のうち、0～6歳が過半数を占めている。（課題4） ・虐待者の約58%が実母である。（課題5）
対策委員会での主観的な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待になってからではなく、一次予防が重要であることから、職員への研修も必要である。
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
T 子育てに悩みがある保護者の相談及び子育ての体験談の情報発信	<p>①実施者 幼稚園、保育園、ふれあい子育てサロン、母親クラブ、子どもの安全対策委員会、鹿児島市 など</p> <p>②対象 幼稚園、保育園、ふれあい子育てサロン、母親クラブを利用している保護者</p> <p>③実施内容 保護者からの子育てに対する悩み相談に応じるなど、心のケアに取り組むとともに、保護者から募集して作成した子育て体験談事例集の活用促進を図り、子育ての不安感の軽減等を支援する。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
U 児童虐待予防の学習会	<p>①実施者 幼稚園、保育園、鹿児島子どもの虐待問題研究会、鹿児島市</p> <p>②対象 幼稚園、保育園の教諭・保育士</p> <p>③実施内容 対策委員などが講師となり、児童虐待に関する知識を深め、子どもからのサインを見逃さないよう、早期発見の方法を身に付ける。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

〔対策委員会名：高齢者の安全〕

目的：高齢者の外傷の減少

具体的な目標：高齢者の転倒による外傷の減少

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の死亡原因は転倒・転落が多い。（課題1） ・高齢者の一般負傷による救急搬送は転倒・転落が圧倒的に多い。（課題2） ・事故やけがは、自宅や歩道・道路等身近な場所が多く、家事（日常の買物含む）や散歩時が多い。（課題3） ・転倒に対する不安は高齢になるほど大きく、要介護要支援認定者も年々増えている。（課題4、5）
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
V 転倒予防のための料理教室・講習会の実施	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、市食生活改善推進員連絡協議会 など</p> <p>②対象 高齢者又は家族</p> <p>③実施内容 転倒しないためには丈夫な体づくりが大事で、高齢になると少食となり、たん白質やミネラルの吸収力も下がり気づくと栄養不足となりがちである。今までも料理教室を開催しているが、単なる料理教室ではなく、食生活の大切さと体にいい献立を学んで、健康的な生活を維持するための食生活の意識向上を図る。</p> <p>④過去一年間の改善点 市食生活改善推進員連絡協議会と連携を図り、講師の依頼があった場合の体制作りを整えた。</p>
W 転倒予防教室の実施	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、市健康づくり推進員協議会 など</p> <p>②対象 比較的元気な高齢者</p> <p>③実施内容 転倒しないための予防策として、加齢で生じる身体機能の低下を予防するためのトレーニングや日常生活の心がけを学ぶ。この教室は、老人クラブ加入者のみを対象とした教室であったが、誰でも気軽に参加できるように対象者を拡充し、簡単で取り組みやすいらくらく体操を実施するなど、一人でも安全にできる運動習慣を身につける。</p> <p>④過去一年間の改善点 取組校区からの要請を受けて保健センターと連携し、転倒予防教室に特化した取組説明を複数回開催した。</p>

X 住環境の改善	<p>①実施者 高齢者の安全対策委員会、地域コミュニティ協議会、鹿児島市 など</p> <p>②対象 高齢者又は家族</p> <p>③実施内容 住居の段差解消、廊下や階段に手すりをつける等の改修をすることで、転ばないための住環境づくりを推進する。 寝たきりにならず、元気に高齢期をすごすため、「らくらく体操」や「住まいの点検」などを、ご家族や周囲の方々と一緒に行っていただくためのパンフレットを作成する。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
----------	--

目的：高齢者虐待の減少

具体的な目標：虐待や認知症への啓発・理解の促進

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後認知症を患う高齢者は増えると予想されている。（課題6） ・ 被虐待者の45.1%は認知症を患っている。（課題7） ・ 認知症に対する不安や心配を持っている人が多い。（課題8）
対策委員会での主観的な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症を正しく知り、理解することで認知症の人の気持ちを理解することが大事である。
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
Y 認知症に関する意識啓発	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、認知症の人と家族の会鹿児島県支部 など</p> <p>②対象 地域住民、職域、学校、高齢者又はその家族</p> <p>③実施内容 認知症サポーター養成講座等で認知症がどういうものであるのかを知り、認知症のケアや認知症の人の気持ちを理解する。 町内会の福祉部長を中心に開催し、家族や地域で認知症の人への接し方、相手の気持ちを大事にすることを学ぶ。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
Z 高齢者世帯への見守り活動	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、鹿児島市 など</p> <p>②対象 認知症高齢者、地域住民</p> <p>③実施内容 住民の実態把握のため、班長等が各家庭を訪問し、家庭構成等聴取したことを地図に書き込み、一覧にまとめた福祉マップを作成（更新）する。 このマップにより高齢者世帯の見守り活動を行い、今後、徘徊模擬訓練の開催を検討する。 認知症の予防・理解のためのパンフレットを配布し、住民の意識の向上を図る。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

〔対策委員会名：DV防止〕

目的：DVの防止

具体的な目標：DVの正しい理解と気づきの促進

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・男性に比べて女性の方がDV被害にあう割合が高く、女性のDV被害者からの相談件数は増加傾向にある。（課題1） ・誰にも（どこにも）相談しない人が多く、DVへの理解や相談先情報を充実させる必要がある。（課題2）
対策委員会での主観的な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・被害者救済も重要だが、予防がテーマであれば、若者やDVの加害・被害に気付いていない人への啓発が最重要。
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
AA DV防止のための情報提供及び啓発	<p>①実施者 県母子生活支援施設協議会、県弁護士会、市医師会、県臨床心理士会、かごしまピア研究会、民間支援団体、県警察、大学生ボランティア、鹿児島県、鹿児島市</p> <p>②対象 DV被害者・加害者を含めた市民全般</p> <p>③実施内容 鹿児島市が作成したカードサイズDVリーフレットの配布や、鹿児島県や鹿児島市が主催するパープルリボンキャンペーン期間中の街頭啓発活動等を通して、DV防止のための情報提供、啓発を行う。</p> <p>④過去一年間の改善点 パープルリボンキャンペーンの新しい取組として、吉田・桜島・喜入・松本・郡山支所及び本庁の市民課等とDV相談窓口のあるこども福祉課・谷山福祉課の職員によるパープルリボンバッジの着用及び窓口等へのパープルリボンの掲示、本庁舎広告付案内表示板でのDV防止を呼びかける動画放映を実施した。</p>
AB相談員の資質向上	<p>①実施者 市医師会、かごしまピア研究会、民間支援団体、県母子生活支援施設協議会、県警察、鹿児島県、鹿児島市等</p> <p>②対象 DVの被害者支援に携わる者</p> <p>③実施内容 鹿児島県や鹿児島市がDVに係る相談業務研修会等を開催し、関係団体の相談員の資質向上を図る。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

具体的な目標：若年者に対する予防啓発の充実

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・DVは若者の間でも起きている。（課題3） ・若者の予防学習経験が少ない。（課題4） ・誰にも（どこにも）相談しない人が多く、DVへの理解や相談先情報を充実させる必要がある。（課題5）
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
AC ・DV防止のための情報提供及び啓発 ・若者による若者のための暴力未然防止活動	①実施者 県母子生活支援施設協議会、県弁護士会、市医師会、県臨床心理士会、かごしまピア研究会、ピア☆ぴあ☆かごしま、民間支援団体、県警察、鹿児島県、鹿児島市等 ②対象 生徒・学生（中学生・高校生・大学生・専門学校生） ③実施内容 鹿児島市やDV防止対策委員会の関係団体が、デートDV講演会を開催するなどの啓発活動を行う。 実施に際しては、デートDV講演会の実施校数の増を図るほか、鹿児島市とピア☆ぴあ☆かごしまが共同して、新たに中・高校生等を対象に大学生等の若者がデートDVに関するワークショップを行う「若者による若者のためのデートDV講座」を実施している。 ④過去一年間の改善点
AD DV防止のための情報提供及び啓発	①実施者 県母子生活支援施設協議会、県弁護士会、市医師会、県臨床心理士会、かごしまピア研究会、民間支援団体、県警察、大学生ボランティア、鹿児島県、鹿児島市等 ②対象 10～20歳代の社会人 ③実施内容 鹿児島市が作成したカードサイズDVリーフレットの配布や、鹿児島県や鹿児島市が主催するパープルリボンキャンペーン期間中の街頭啓発活動等を通して、DV防止のための情報提供、啓発を行う。 ④過去一年間の改善点 パープルリボンキャンペーンの新しい取組として、吉田・桜島・喜入・松本・郡山支所及び本庁の市民課等とDV相談窓口のあるこども福祉課・谷山福祉課の職員によるパープルリボンバッジの着用及び窓口等へのパープルリボンの掲示、本庁舎広告付案内表示板でのDV防止を呼びかける動画放映を実施した。

〔対策委員会名：自殺予防〕

目的：自殺者数の減少

具体的な目標：中高年（50～69歳）の自殺者数の減少

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・50・60歳代の自殺の原因では、「健康問題」「経済・生活問題」が多く、「経済・生活問題」の内訳をみると、「負債（多重債務）」が多い。（課題1） ・自殺を考えた時、相談していない人が多い。（課題2） ・自殺に関する相談窓口を知らない人が多い。（課題3） ・自殺の現状を知っている人が少ない。（課題4）
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
AE 自殺予防の普及啓発	<p>①実施者 市医師会、県看護協会、鹿児島労働基準監督署、県精神保健福祉士協会、県臨床心理士会、鹿児島県中小企業団体中央会、鹿児島県、鹿児島市など</p> <p>②対象 中高年（50～69歳）とその周囲の人</p> <p>③実施内容 自殺予防対策委員会に属する関係機関が講演会等を開催し、本人やその周囲の人が精神疾患や自殺予防についての知識やその対応を学ぶことができる機会を提供する。また、自殺予防週間や自殺対策強化月間に重点的に、市電の車内広告（中吊り）にポスターを掲出する等普及啓発のための広報やチラシの配布等を実施する。</p> <p>④過去一年間の改善点 3月の自殺対策強化月間に、広く市民に自殺の現状や正しい知識を理解してもらうため、講演会を開催した。 大学、短大の学園祭に出向き、自殺の現状に関するパネル展示やチラシの配布を行った。</p>

AF 50～69歳の周囲の人への支援	<p>①実施者 県弁護士会、県司法書士会、県看護協会、県臨床心理士会、県薬剤師会、市民生委員児童委員協議会、県精神保健福祉士協会、県理容協会、鹿児島県、鹿児島市など</p> <p>②対象 自殺を考えている人の周囲の人</p> <p>③実施内容 自殺予防対策委員会が、悩んでいる人に気づき、寄り添い、適切な相談機関につなぐゲートキーパーを養成する。市民を対象とした講座や自殺予防対策委員会に属する関係機関が開催するなど、多くの人が受講できる機会を作る。 また、ゲートキーパーが養成講座受講後も継続して自殺の現状や知識・支援の方法を学べるようにスキルアップ講座を開催し、ゲートキーパーの資質向上を図る。</p> <p>④過去一年間の改善点 50～69歳の周囲の人の自殺予防に関する意識を高めるため、大学、短大の学園祭で、子ども世代の学生だけでなく、保護者、地域住民への普及啓発を行った。</p>
AG 相談しやすい場の設定	<p>①実施者 鹿児島いのちの電話協会、鹿児島県中小企業団体中央会、市医師会、県弁護士会、県司法書士会、県臨床心理士会、県精神保健福祉士協会、市社会福祉協議会、鹿児島労働基準監督署、鹿児島県警察、鹿児島県、鹿児島市など</p> <p>②対象 中高年（50～69歳）とその周囲の人</p> <p>③実施内容 関係機関が、自殺に至る様々な要因に対応できる既存の相談を、事故やけがに関するアンケート調査の結果から得られた相談につながりやすい場所や時間、手段等を参考に検討し、必要に応じて変更する。 また、関係機関が連携して相談を受けられる場を自殺予防対策委員会で検討していく。</p> <p>④過去一年間の改善点 2017年の連携相談会において、特に法律相談ところの相談件数が多かったため、開催期間のすべての日程で相談を受けられるようにした。</p>

AH 相談窓口の周知	<p>①実施者 ゲートキーパー、鹿児島いのちの電話協会、市医師会、市薬剤師会、市立病院がん相談支援センター、鹿児島産業保健総合支援センター、鹿児島県警察、鹿児島県、鹿児島市など</p> <p>②対象 中高年（50～69歳）とその周囲の人</p> <p>③実施内容 自殺予防対策委員会が、相談窓口案内カードを作成する。作成においては、対象者が相談につながるように内容を検討し、また対象者にカードが届く効果的な配布・設置方法についても検討する。相談窓口案内カードの配布・設置については、関係機関と連携して取り組む。</p> <p>④過去一年間の改善点 無料相談窓口カードの内容検討を行い、ゲートキーパー養成講座受講者からの意見があり、携帯しやすい厚さに改善した。</p>
------------	---

〔対策委員会名：防災・災害対策〕

目的：地域防災力の向上

具体的な目標：桜島地域における避難体制の再構築

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事前避難予定者が4割いるが、実際に避難した人と避難していない人を把握できない。（課題1） ・避難フェリーの出港判断が難しい。（課題2） ・町内会等で家族情報の事前把握が必要。（課題3） ・高齢化率が高く、災害が発生した場合、2割の人が自力で避難できない。（課題4） ・町内会では自力避難できない人を把握していない。（課題5） ・要支援者に対する支援者が決まっていない。（課題6） ・高齢者・一般の避難訓練の参加者が少ない。（課題7） ・毎年の訓練が形骸化してきている。（課題8）
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
AI 住民の避難状況の把握	<p>①実施者 町内会（自主防災組織）、市消防団、民生委員、鹿児島市</p> <p>②対象 各町内会住民</p> <p>③実施内容 全住民の把握のため、住民一覧表を作成し、町内会、民生委員、市、消防、警察で共有するとともに、避難者が提出する家族カードと住民一覧表を突合することにより、事前避難した人を含め住民の避難状況の把握方法を構築する。</p> <p>④過去一年間の改善点 住民一覧表(防災用名簿)とバーコード付き防災ヘルメットによる避難状況の把握方法について、桜島地域での地区別防災研修会(5/18)で、町内会長等に対して、周知を行った。</p> <p>あわせて、新たな桜島火山ハザードマップの住民への戸別配布を依頼する中で、住民の現況把握など、一覧表の更新作業の依頼を行った。</p> <p>その後、町内会が民生委員が把握した情報や、地域安心安全指導員による実地調査に基づき確認した内容をもとに、一覧表の更新を行い、新版の情報共有も行った。</p>

AJ 避難行動要支援者の 避難体制確立	<p>①実施者 町内会（自主防災組織）、市消防団、民生委員 鹿児島市等</p> <p>②対象 各町内の避難行動支援者</p> <p>③実施内容 住民一覧表を作成する中で、自力避難の可否に係る調査により要支援者を把握し、町内会、消防団、民生委員の協議により消防団を支援者とする避難支援体制を構築する。</p> <p>④過去一年間の改善点 桜島地域での地区別防災研修会(5/18)での避難状況の把握方法を説明する中で、要支援者の現況把握の依頼も行った。</p>
AK 避難訓練の充実強化	<p>①実施者 町内会（自主防災組織）、市消防団、鹿児島市等</p> <p>②対象 町内会住民</p> <p>③実施内容 毎年実施している島外避難訓練において、作成した住民一覧表を用いて全住民の把握を行うとともに、避難手順書を作成し、その手順書にしたがって避難訓練を実施する。</p> <p>④過去一年間の改善点 平成31年1月の訓練実施について、ここ数年実施していない平日以外の開催(土曜日)に向けて、防災関係者や受入中学校との調整を行ったほか、地区別防災研修会(5/18)で周知を行った。 さらに、桜島地域でのコミュニティ協議会における会合や、町内会長の会合等で、訓練概要の説明を行うなど、訓練に向けた準備を進めた。</p>

4-2. 過去1年間で対策委員会を新たに設置したり取組みを開始した場合、その根拠を示してください。

なし

4-3. 過去1年間の取組みのなかで最も成功した事例を少なくとも3つあげてください。

例) その取り組みによってパートナーシップや他の組織との関係が強化された、財源をより確保できた、あるいは得られたアウトカム(成果)など

■交通安全

- ・校区へのセーフコミュニティの取組説明などの働きかけを重点的に実施し、新たに16校区(名山、向陽、広木、中山、犬迫、本名など)が取組校区(累計:38校区 ※2018年12月末現在)となるとともに、取組校区が主体的に高齢者向けの交通安全教室を行うなど、セーフコミュニティについての理解を深め、積極的に活動に取り組む様子が見受けられた。

■学校の安全

- ・小中学校における取組の状況や調査結果を市内全小中学校に周知し、課題や成果、今後の取組等について共有することで取組の推進を図った。
- ・市立小中高等学校の安全担当者を対象とした研修会や校長研修会、教頭研修会で、セーフコミュニティについても取り上げ、取組の周知と推進を図った。
- ・平成30年度より小中学校に1校ずつモデル校を指定し取組の推進を図るとともに、モデル校の実践や得られた成果等は、市内全小中学校に周知し各学校の取組の充実を図った。
- ・全市展開に向け国立大学法人附属小中学校、私立小中学校に対して、取組依頼及び調査依頼を実施した。

■子どもの安全

- ・関係団体へのセーフコミュニティの取組説明などの働きかけを重点的に実施し、新たに39団体が取組を開始（累計：59団体 ※2018年12月末現在）するなど、全市展開の推進を図ることができた。
- ・モデル団体等の取組の具体的事例をホームページに掲載するなど、取組の周知と推進を図った。

■高齢者の安全

- ・校区へのセーフコミュニティの取組説明などの働きかけを重点的に実施し、新たに9校区（桜丘西、星峯東、錦江台、宮、花尾、武岡台、東谷山、清水、中郡）が取組校区（累計：25校区 ※2018年12月現在）となり、取組の推進を図ることができた。

■DV防止

- ・パープルリボンキャンペーンの新しい取組として、吉田・桜島・喜入・松本・郡山支所及び本庁の市民課等とDV相談窓口のあるこども福祉課・谷山福祉課の職員によるパープルリボンバッジの着用及び窓口等へのパープルリボンの掲示、本庁舎広告付案内表示板でのDV防止を呼びかける動画放映を実施するなど啓発活動の充実を図った。

■自殺予防

- ・無料相談窓口カードの内容検討を行い、ゲートキーパー養成講座受講者からの意見があり、携帯しやすい厚さに改善した。
- ・これまでのセーフコミュニティの取組をさらに発展させ、計画における総合的な対策とセーフコミュニティの取組が補完しあう形で、自殺対策を推進していくため鹿児島市自殺対策計画を策定した。
- ・2017年の連携相談会において、特に法律相談とこころの相談件数が多かったため、開催期間のすべての日程で相談を受けられるようにした。

■防災・災害対策

- ・地域で例年実施している防災研修会において、避難状況の把握方法等の周知を行うことができた。
- ・新たな桜島火山ハザードマップの戸別配布に合わせて、住民一覧表の確認作業を行うよう、町内会長への周知を行った。
- ・新たな取組である地区防災計画の作成について、防災・災害対策委員会を通じて周知をできたほか、地域コミュニティ協議会連絡会で、検討状況の共有を行うことができた。
- ・UPZ（原発30km圏内）となる郡山地域の一部で住民一覧表を作成した。

指標5 傷害の程度や原因を記録する仕組み

5-1. 報告書で示した計画通りに外傷データの分析を行いましたか？

はい いいえ

※「はい」の場合、そのデータの入手先、分析の方法・内容、分析結果の活用方法を記載してください。

データ	分析の内容	分析結果の活用方法
人口動態統計（かごしま市の保健と福祉）	不慮の事故、自殺等に関する死亡状況を把握	市内の主な死亡原因を把握し、対策委員会の活動等に活用した。
厚生労働省 自殺統計原票データの特別集計	自殺に関する死亡状況を把握	年齢別の自殺原因を把握し、対策委員会の活動等に活用した。
救急搬送（消防年報、“一般負傷”細分化データ）	事故種別（交通事故等）に加え、一般負傷の具体的な事故種別を細分化し、詳細な搬送状況を把握	詳細な事故種別やけがの発生場所、けがの部位等を把握し、対策委員会の活動等に活用した。
警察統計（交通事故統計分析表）	交通事故による死亡、負傷状況を把握（鹿児島市に限定した集計含む）	交通事故の発生状況を年代別、学齢別等に把握し対策委員会の活動等に活用した。
学校管理下における事故等の状況（日本スポーツ振興センター災害共済給付データ）	児童生徒の災害共済給付金対象の事故等の状況を把握	児童生徒の学校管理下における事故等の状況を把握し、対策委員会の活動等に活用した。
取組状況調査	市内全小中学校を対象に、各学校の取組状況を把握	各学校の取組状況を把握し、対策委員会の活動等に活用した。
児童虐待相談件数	児童虐待に関する相談状況を把握	児童虐待に関する相談状況を把握し、対策委員会の活動等に活用した。
介護保険認定状況	介護保険の認定状況を把握	介護保険の認定状況を把握し、対策委員会の活動等に活用した。
高齢者虐待に関する相談件数	高齢者虐待に関する相談状況を把握	高齢者虐待に関する相談状況を把握し、対策委員会の活動等に活用した。
DV（ドメスティック・バイオレンス）相談件数	DVに関する相談状況を把握	DVに関する相談状況を把握し、対策委員会の活動等に活用した。
桜島噴火回数・爆発回数	桜島の噴火及び爆発の状況を把握	桜島の噴火及び爆発の状況を把握し、対策委員会の活動等に活用した。

事故やけがに関するアンケート調査 ※次回平成31年度実施予定	市民を対象に、セーフコミュニティ活動による認識や行動の変化等を把握	セーフコミュニティ活動による認識や行動の変化等を把握し、対策委員会の活動等に活用したほか、取組の評価・検証の基礎資料とした。
医療データ	市内3病院より、医療データを収集し、事故やけがの治療に係る医療費等を把握	事故やけがに起因すると考えられる代表的な外傷の治療に要する医療費について、外傷サーベイランス委員会において協議を進めている

5-2. 来年に向けて、外傷データの分析における課題や改善すべき点はありますか？

はい いいえ

※「はい」の場合、その詳細について具体的に記載してください。

○ 医療データの具体的な活用方法

市内3病院より収集した医療データは、外傷の傾向から取組のターゲットを確認し、セーフコミュニティによる医療費縮減等の効果を積算するための基礎データとして活用することを目的としており、その具体的な活用方法などについて、外傷サーベイランス委員会において協議・検討を進めている。

指標6 評価の仕組み

6-1. 過去1年間のアセスメントを行いましたか？

はい いいえ

※「はい」の場合、評価の簡単な概要、どのように評価が取組の改善等に反映されているか、などの情報を示してください。また、関連する資料があれば添付してください。・・・・・・〔添付5〕

- ・各対策委員会において設定した取組の成果指標（短期・中期・長期）に基づく評価を実施
- ・外傷サーベイランス委員会において各種データ等の専門的な分析、評価を実施
- ・セーフコミュニティ推進協議会において、年間活動報告書による取組全般に対する内部評価を実施
- ・年間活動報告書による取組全般に対する外部評価を日本セーフコミュニティ推進機構に依頼

※「いいえ」の場合、その理由を述べてください

6-2. 対策委員会による取組のアセスメントについて

各対策委員会が進めている取組の評価について述べてください。

※対策委員会やプログラムの数に応じて、下記の表をコピーして活用してください

※「評価指標」については、報告書と一致させてください。変更した場合は、変更点がわかるように赤字で記載してください

凡例 ①指標名 ②確認方法 ③確認の対象

〔対策委員会：交通安全〕

目的：交通事故の減少

具体的な目標：自動車による交通事故減少

取組名	A シートベルト着用の啓発活動（全席シートベルトの着用）	
活動指標	実績	
街頭キャンペーン等での啓発活動の実施回数・配布数	[取組校区] 2013年度：5回、902枚配布 2014年度：7回、442枚配布 2015年度：1回、200枚配布 2016年度：1回、200枚配布 2017年度：13回、78枚配布 [全市] 2015年度：59回、13,065枚配布 2016年度：62回、8,219枚配布 2017年度：56回、7,036枚配布 ※他の取組との重複集計あり	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①シートベルトの着用義務の認識度 ②アンケート調査 ③運転者	[全市] 2016年度 (一般) ・運転者：96.0% ・助手席同乗者：95.7% ・後部座席同乗者：89.7% (高齢者) ・運転者：88.6% ・助手席同乗者：91.9% ・後部座席同乗者：83.7%	[参考：モデル地区] 2016年度 (一般) ・運転者：92.2% ・助手席同乗者：90.6% ・後部座席同乗者：82.8% (高齢者) ・運転者：91.1% ・助手席同乗者：91.1% ・後部座席同乗者：84.4%

中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①シートベルト着用率の推移 ②警察庁・J A F 統計データ、アンケート調査 ③運転者	(シートベルト着用状況全国調査 (警察庁・JAF)) ※鹿児島県 2013年 ・運転者：98.4% ・助手席同乗者：95.0% ・後部座席同乗者：30.4% 2014年 ・運転者：98.9% ・助手席同乗者：97.2% ・後部座席同乗者：29.6% 2015年 ・運転者：98.9% ・助手席同乗者：97.2% ・後部座席同乗者：23.4% 2016年 ・運転者：98.8% ・助手席同乗者：96.6% ・後部座席同乗者：21.8% 2017年 ・運転者：99.3% ・助手席同乗者：96.2% ・後部座席同乗者：26.0% [全市] (アンケート調査) 2016年度 (一般) ・運転者：77.6% ・助手席同乗者：80.3% ・後部座席同乗者：27.3% (高齢者) ・運転者：64.6% ・助手席同乗者：76.3% ・後部座席同乗者：38.1%	[参考：モデル地区] (アンケート調査) 2016年度 (一般) ・運転者：78.1% ・助手席同乗者：81.3% ・後部座席同乗者：37.5% (高齢者) ・運転者：48.9% ・助手席同乗者：71.1% ・後部座席同乗者：40.0%

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①シートベルト未着用による 交通事故死傷者数 ②警察統計データ ③運転者	2013年 119人 運転者：17人（14.29%） 助手席同乗者：6人（5.04%） 後部座席同乗者：96人（80.67%） 2014年 157人 運転者：20人（12.74%） 助手席同乗者：7人（4.46%） 後部座席同乗者：130人（82.80%） 2015年 140人 運転者：16人（11.43%） 助手席同乗者：6人（4.29%） 後部座席同乗者：118人（84.29%） 2016年 102人 運転者：19人（18.63%） 助手席同乗者：5人（4.9%） 後部座席同乗者：78人（76.47%） 2017年 111人 運転者：16人（14.41%） 助手席同乗者：4人（3.6%） 後部座席同乗者：91人（81.98%）

取組名	B 企業等への交通安全講習等	
活動指標	実績	
企業等への交通安全講習等の実施回数・参加者数	[取組校区] 2014年度：2回、34人 2017年度：1回、120人 [全市] 2015年度：136回、8,483人 2016年度：119回、15,155人 2017年度：222回、20,230人 ※他の取組との重複集計あり	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①交通ルール・マナーの認識度 ②アンケート調査 ③運転者（20～60歳代） 交通安全講習等を実施した企業等	[全市] 2016年度 79.1% ※全項目の平均値 但し「無回答」を除く	[参考：モデル地区] 2016年度 76.1%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①交通ルール・マナーの認識による行動の変化 ②アンケート調査 ③運転者（20～60歳代） 交通安全講習等を実施した企業等	[全市] 2016年度 69.8% ※全項目の平均値 但し「無回答」を除く	[参考：モデル地区] 2016年度 79.6%
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①稼働年齢層の交通事故死傷者数（1万人あたり） ②警察統計データ ③運転者（20～60歳代）	2013年 96.95人 2014年 93.40人 2015年 88.10人 2016年 85.82人 2017年 73.95人	

[全体評価 (A, B)]

短期指標 (認識・知識)	短期評価 (認識・知識)						
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)						
長期指標 (状態・状況)	長期評価 (外傷数等状況)						
①自動車による交通事故死傷者数と交通違反種別 ②警察統計データ ③運転者	(交通事故死傷者数) (人)						
		年齢層	合計	内訳			
				人対車両	車両単独	車両相互	その他
	2013年	20歳未満	388	62	32	294	0
		20~64歳	3,433	180	206	3,047	0
		65歳以上	694	159	58	477	0
		合計	4,515	401	296	3,818	0
	2014年	20歳未満	325	60	19	246	0
		20~64歳	3,260	178	164	2,918	0
		65歳以上	672	140	77	455	0
		合計	4,257	378	260	3,619	0
	2015年	20歳未満	288	53	24	211	0
		20~64歳	3,035	155	146	2,734	0
		65歳以上	676	127	74	475	0
		合計	3,999	335	244	3,420	0
	2016年	20歳未満	262	43	29	190	0
		20~64歳	2,920	177	148	2,595	0
		65歳以上	589	104	61	424	0
		合計	3,771	324	238	3,209	0
	2017年	20歳未満	223	47	16	160	0
		20~64歳	2,483	174	117	2,192	0
		65歳以上	569	112	57	399	1
		合計	3,275	333	190	2,751	1
	(交通違反種別) (人)						
		合計	主な違反種別				
			安全運転義務違反	一時不停止	交差点安全進行	歩行者妨害等	信号無視
	2013年	3,859	3,178	105	184	93	74
2014年	3,617	2,832	114	138	141	82	
2015年	3,433	2,720	108	101	101	88	
2016年	3,220	2,646	71	90	95	71	
2017年	2,857	2,493	52	68	71	61	

具体的な目標：高齢者の交通事故減少

取組名	C 参加・体験型の交通安全教室等	
活動指標	実績	
交通安全教室等の実施回数・参加者数	[取組校区] 2013年度：5回、232人 2014年度：5回、157人 2015年度：1回、25人 2016年度：1回、105人 2017年度：8回、458人 [全市] 2015年度：222回、14,393人 2016年度：206回、7,053人 2017年度：239回、7,904人 ※他の取組との重複集計あり	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①交通ルール・マナーの認識度 ②アンケート調査 ③高齢運転者、高齢者	[全市] (高齢運転者) 2016年度 64.3% (高齢者) 2016年度 63.3% ※全項目の平均値 但し「無回答」を除く	[参考：モデル地区] (高齢運転者) 2016年度 56.4% (高齢者) 2016年度 61.8%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①交通ルール・マナーの認識による行動の変化 ②アンケート調査 ③高齢運転者、高齢者	[全市] (高齢運転者) 2016年度 82.8% (高齢者) 2016年度 60.3% ※全項目の平均値 但し「無回答」を除く	[参考：モデル地区] (高齢運転者) 2016年度 80.9% (高齢者) 2016年度 55.1%

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①高齢運転者による交通事故死傷者数、歩行中の高齢者の交通事故死傷者のうち交通ルールを守らないで死傷した数 ②警察統計データ ③高齢運転者、歩行中の高齢者	2013年 ・高齢運転者を第1当事者とする交通事故死傷者：719人 ・歩行中の高齢者：56人 2014年 ・高齢運転者を第1当事者とする交通事故死傷者：733人 ・歩行中の高齢者：69人 2015年 ・高齢運転者を第1当事者とする交通事故死傷者：704人 ・歩行中の高齢者：44人 2016年 ・高齢運転者を第1当事者とする交通事故死傷者：715人 ・歩行中の高齢者：39人 2017年 ・高齢運転者を第1当事者とする交通事故死傷者：685人 ・歩行中の高齢者：36人

取組名	D 高齢者の世帯訪問による交通安全教育
活動指標	実績
高齢者の世帯訪問による交通安全教育を実施した世帯数・人数	[全市] 2015年度 10,621世帯、23,473人 ※世帯数 一部統計なし 2016年度 21,873世帯、26,536人 2017年度 19,326世帯、20,788人
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）
①交通ルール・マナーの認識度 ②アンケート調査、訪問時の聞き取り調査 ③交通安全教室等に参加していない高齢者、訪問高齢者	(アンケート調査) 2016年度 66.0% ※全項目の平均値 但し「無回答」を除く
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①交通ルール・マナーの認識による行動の変化 ②アンケート調査、訪問時の聞き取り調査 ③交通安全教室等に参加していない高齢者、訪問高齢者	(アンケート調査) 2016年度 60.0% ※全項目の平均値 但し「無回答」を除く
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①高齢者の交通事故死傷者数（1万人あたり） ②警察統計データ ③高齢者	2013年 50.56人 2014年 47.17人 2015年 46.05人 2016年 38.96人 2017年 36.69人

取組名	E 夜光反射材の着用啓発	
活動指標	実績	
街頭キャンペーン等での啓発活動の実施回数・配布数	<p>[取組校区]</p> <p>2013年度：7回、1,082個配付 2014年度：6回、932個配布 2015年度：1回、200個配布 2016年度：2回、200個配布 2017年度：8回、412個配布</p> <p>[全市]</p> <p>2015年度：28回、4,925個配布 ※回数 一部統計なし 2016年度：152回、12,598個配布 2017年度：146回、10,787個配布 ※他の取組との重複集計あり</p>	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①夜光反射材の重要性の認識度 ②アンケート調査 ③高齢者	[全市] 2016年度 89.4%	[参考：モデル地区] 2016年度 97.8%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①夜光反射材着用者の割合 ②アンケート調査 ③高齢者	[全市] 2013年度 14.1% 2016年度 17.8%	[参考：モデル地区] 2016年度 20.0%
	※「活用している」「たまに活用している」と回答した割合	
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①夜間における歩行中の高齢者の交通事故死傷者数 ②警察統計データ ③歩行中の高齢者	2013年 60人 2014年 54人 2015年 40人 2016年 36人 2017年 34人	

具体的な目標：子ども（中学生以下）の交通事故減少

取組名	F 保護者等も含めた参加・体験型の交通安全教育等（歩行中の未就学児、小学生向け）	
活動指標	実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全教育等の実施回数・参加者数 ・保護者の交通安全教室等への参加率 	<p>[取組校区]</p> <p>2013年度：1回、31人、12.90%</p> <p>2014年度：1回、79人、12.66%</p> <p>2015年度：1回、100人</p> <p style="text-align: center;">※保育士等人数 統計なし</p> <p>2016年度：1回、81人、12.35%</p> <p>2017年度：7回、871人、10.45%</p> <p>[全市]</p> <p>2015年度：165回、24,362人、0.38%</p> <p>2016年度：31回、6,403人、14.10%</p> <p style="text-align: center;">※保護者数 一部統計なし</p> <p>2017年度：33回、4,896人、35.18%</p>	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
<ul style="list-style-type: none"> ①交通ルール・マナーの認識度 ②アンケート調査 ③子ども 	<p>[全市]</p> <p>2016年度 74.5%</p> <p>※全項目の平均値 但し「無回答」を除く</p>	<p>[参考：モデル地区]</p> <p>2016年度 77.1%</p>
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
<ul style="list-style-type: none"> ①交通ルール・マナーの認識による行動の変化 ②アンケート調査 ③子ども 	<p>[全市]</p> <p>2016年度 61.0%</p> <p>※全項目の平均値 但し「無回答」を除く</p>	<p>[参考：モデル地区]</p> <p>2016年度 77.1%</p>
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
<ul style="list-style-type: none"> ①歩行中の子どもの交通事故死傷者のうち交通ルールを守らないで死傷した数 ②警察統計データ ③歩行中の子ども 	<p>2013年 25人</p> <p>2014年 27人</p> <p>2015年 20人</p> <p>2016年 15人</p> <p>2017年 20人</p>	

取組名	G 保護者等も含めた参加・体験型の交通安全教育等（自転車乗車中の小学生、中学生向け）	
活動指標	実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全教育等の実施回数・参加者数（自転車大会等も含む） ・保護者の交通安全教室等への参加率 	<p>[取組校区]</p> <p>2015年度：1回、79人、32.91%</p> <p>2016年度：1回、24人、41.67%</p> <p>2017年度：3回、639人、13.93%</p> <p>[全市]</p> <p>2015年度：39回、6,990人、0.34%</p> <p style="text-align: center;">※保護者数 一部統計なし</p> <p>2016年度：19回、10,043人、14.15%</p> <p>2017年度：20回、6,028人、9.4%</p>	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
<ul style="list-style-type: none"> ①自転車の交通ルール・マナーの認識度 ②アンケート調査 ③自転車乗車中の子ども 	<p>[全市]</p> <p>2016年度 71.3%</p>	<p>[参考：モデル地区]</p> <p>2016年度 75.0%</p>
	※全項目の平均値 但し「無回答」を除く	
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
<ul style="list-style-type: none"> ①交通ルール・マナーの認識による行動の変化 ②アンケート調査 ③自転車乗車中の子ども 	<p>[全市]</p> <p>2016年度 59.1%</p>	<p>[参考：モデル地区]</p> <p>2016年度 70.0%</p>
	※全項目の平均値 但し「無回答」を除く	
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
<ul style="list-style-type: none"> ①自転車乗車中の子どもの交通事故死傷者のうち交通ルールを守らないで死傷した数 ②警察統計データ ③自転車乗車中の子ども 	<p>2013年 38人</p> <p>2014年 22人</p> <p>2015年 15人</p> <p>2016年 12人</p> <p>2017年 23人</p>	

取組名	H 交通安全マップの作成	
活動指標	実績	
交通安全マップの作成（更新）・配付数・配布先	<p>[モデル地区]</p> <p>2014年度 1回 配付：6,000枚 配布先：町内会、PTA、 幼稚園、保育園 など</p> <p>2016年度 配付：350枚 配布先：スクールゾーン委員会</p>	<p>[その他の取組校区]</p> <p>2016年度 2回 配付：3,600枚 配布先：校区住民全戸、各町内会</p> <p>2017年度 2回 配布：2,365枚 配布先：校区住民全戸、保護者</p>
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①交通事故発生箇所、危険箇所等の認知度 ②アンケート調査 ③モデル地区住民	<p>[モデル地区]</p> <p>2016年度 53.0%</p>	
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①交通事故発生箇所、危険箇所の認識による行動の変化 ②アンケート調査 ③モデル地区住民	<p>[モデル地区]</p> <p>2016年度 84.0%</p>	
①交通事故発生箇所、危険箇所への整備や対策 ②危険箇所等の整備及び路面標示・看板等の設置・改善件数 ③整備及び路面標示・看板等の設置・改善箇所	<p>[モデル地区]</p> <p>2015年度 改善件数 1件 (要望件数 5件)</p>	
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①モデル地区における交通事故死傷者数（1万人あたり） ②警察統計データ ③モデル地区住民	<p>2013年 吉野交番管内：40.64人</p> <p>2014年 吉野交番管内：43.23人</p> <p>2015年 吉野交番管内：39.18人</p> <p>2016年 吉野交番管内：33.70人</p> <p>2017年 吉野交番管内：33.95人</p>	

指標に変更がある場合は、理由を記入してください。

指標の変更理由

[対策委員会：交通安全]

〔対策委員会：学校の安全〕

目的：児童生徒の事故の減少

具体的な目標：小中学校の校内等でのけがの減少

取組名	I 休憩時間（けがの多い時間帯）にけが防止を呼びかける「校内パトロール」		
活動指標	実績		
1校あたりの校内パトロールの実施回数	<市立小学校> 2015年度9月～3月 11.4回 2017年度4月～10月 28.6回 ※実施校平均	<市内全小学校> 2018年度4月～10月 18.0回 ※実施校平均	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）		
①休憩時間に発生しているけがを防ぐための安全な行動の仕方の認知度	<市立小学校> 2015年 98% 2016年 95%	<モデル小学校> 2018年 96%	
②けが防止対策取組状況調査（モデル小学校）	2017年 94%		
③「校内パトロール」に取り組んだモデル小学校の児童			
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）		
①休憩時間に発生しているけがを防ぐための安全な行動の実践度	<市立小学校> 2015年 96% 2016年 86%	<モデル小学校> 2018年 86%	
②けが防止対策取組状況調査（モデル小学校）	2017年 87%		
③「校内パトロール」に取り組んだモデル小学校の児童			
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）		
①校内等で発生したけがの割合	<市立小学校> 2014年度 6.5%	<市内全小学校> 2019年4月調査予定	<モデル小学校> 2019年4月調査予定
②日本スポーツ振興センター災害共済給付データ	2015年度 6.3% 2016年度 7.1%		
③市内全小学校の児童	2017年度 7.1%		

取組名	J 校庭・運動場など、けがの多い場所を示し、けが防止を働きかける「危険箇所マップづくり」		
活動指標	実績		
1校あたりの危険箇所マップ追加回数	<市立小学校> 2015年度9月～3月 6.1回 2017年度4月～10月 9.2回 ※実施校平均	<市内全小学校> 2018年度4月～10月 19.7回 ※実施校平均	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）		
①校庭・運動場などで発生しているけがを防ぐための安全な行動の仕方の認知度	<市立小学校> 2015年 91% 2016年 96%	<モデル小学校> 2018年 89%	
②けが防止対策取組状況調査（モデル小学校）	2017年 92%		
③「危険箇所マップづくり」に取り組んだモデル小学校の児童			
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）		
①校庭・運動場などで発生しているけがを防ぐための安全な行動の実践度	<市立小学校> 2015年 93% 2016年 88%	<モデル小学校> 2018年 86%	
②けが防止対策取組状況調査（モデル小学校）	2017年 85%		
③「危険箇所マップづくり」に取り組んだモデル小学校の児童			
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）		
①校内等で発生したけがの割合	<市立小学校> 2014年度 6.5%	<市内全小学校> 2019年4月調査予定	<モデル小学校> 2019年4月調査予定
②日本スポーツ振興センター災害共済給付データ	2015年度 6.3% 2016年度 7.1%		
③市内全小学校の児童	2017年度 7.1%		

取組名	K 骨折など、けがの多い種類を示し、けが防止を働きかける「『危険』などの表示」		
活動指標	実績		
1校あたりの表示の掲載箇所数、張り替え回数	<市立小学校> (『危険』などの表示) 掲示箇所数) 2015年度9月～3月 7.1箇所 2017年度4月～10月 8.0箇所 (張り替え回数) 2015年度9月～3月 2.0回 2017年度4月～10月 1.3回 ※実施校平均	<市内全小学校> (『危険』などの表示) 掲示箇所数) 2018年度4月～10月 9.5箇所 (張り替え回数) 2018年度4月～10月 1.3回 ※実施校平均	
短期指標 (認識・知識)	短期評価 (認識・知識)		
①骨折、挫傷・打撲、捻挫などのけがを防ぐための安全な行動の仕方の認知度	<市立小学校> 2015年 96% 2016年 93%	<モデル小学校> 2018年 94%	
②けが防止対策取組状況調査 (モデル小学校)	2017年 95%		
③「『危険』などの表示」に取り組んだモデル小学校の児童			
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)		
①骨折、挫傷・打撲、捻挫などのけがを防ぐための安全な行動の実践度	<市立小学校> 2015年 93% 2016年 80%	<モデル小学校> 2018年 88%	
②けが防止対策取組状況調査 (モデル小学校)	2017年 87%		
③「『危険』などの表示」に取り組んだモデル小学校の児童			
長期指標 (状態・状況)	長期評価 (外傷数等状況)		
①校内等で発生したけがの割合	<市立小学校> 2014年度 6.5%	<市内全小学校> 2019年4月調査予定	<モデル小学校> 2019年4月調査予定
②日本スポーツ振興センター災害共済給付データ	2015年度 6.3% 2016年度 7.1%		
③市内全小学校の児童	2017年度 7.1%		

取組名	L 手や足（けがの多い部位）を示し、けが防止を働きかける「ポスターの掲示」		
活動指標	実績		
1校あたりのポスターの掲示箇所数、張り替え回数	<市立小学校> （「ポスター」掲示箇所数） 2015年度9月～3月 6.9箇所 2017年度4月～10月 7.8箇所 （張り替え回数） 2015年度9月～3月 2.1回 2017年度4月～10月 1.6回 ※実施校平均	<市内全小学校> （「ポスター」掲示箇所数） 2018年度4月～10月 6.8箇所 （張り替え回数） 2018年度4月～10月 1.4回 ※実施校平均	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）		
①手や足などのけがを防ぐための安全な行動の仕方の認知度	<市立小学校> 2015年 98% 2016年 86%	<モデル小学校> 2018年 93%	
②けが防止対策取組状況調査（モデル小学校）	2017年 92%		
③「ポスターの掲示」に取り組んだモデル小学校の児童			
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）		
①手や足などのけがを防ぐための安全な行動の実践度	<市立小学校> 2015年 93% 2016年 82% 2017年 87%	<モデル小学校> 2018年 86%	
②けが防止対策取組状況調査（モデル小学校）			
③「ポスターの掲示」に取り組んだモデル小学校の児童			
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）		
①校内等で発生したけがの割合	<市立小学校> 2014年度 6.5%	<市内全小学校> 2019年4月調査予定	<モデル小学校> 2019年4月調査予定
②日本スポーツ振興センター災害共済給付データ	2015年度 6.3% 2016年度 7.1%		
③市内全小学校の児童	2017年度 7.1%		

取組名	M 転倒など、けがの多い原因を説明し、けが防止を呼びかける「集会活動での呼びかけ」		
活動指標	実績		
1校あたりの集会活動での呼びかけ実施回数	<市立小学校> 2015年度9月～3月 3.9回 2017年度4月～10月 3.5回 ※実施校平均	<市内全小学校> 2018年度4月～10月 3.6回 ※実施校平均	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）		
①転倒などが原因のけがを防止するための安全な行動の仕方の認知度 ②けが防止対策取組状況調査（モデル小学校） ③「集会活動での呼びかけ」に取り組んだモデル小学校の児童	<市立小学校> 2015年 94% 2016年 98% 2017年 96%	<モデル小学校> 2018年 93%	
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）		
①転倒などが原因のけがを防止するための安全な行動の実践度 ②けが防止対策取組状況調査（モデル小学校） ③「集会活動での呼びかけ」に取り組んだモデル小学校の児童	<市立小学校> 2015年 92% 2016年 83% 2017年 88%	<モデル小学校> 2018年 86%	
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）		
①校内等で発生したけがの割合 ②日本スポーツ振興センター災害共済給付データ ③市内全小学校の児童	<市立小学校> 2014年度 6.5% 2015年度 6.3% 2016年度 7.1% 2017年度 7.1%	<市内全小学校> 2019年4月調査予定	<モデル小学校> 2019年4月調査予定

取組名	N 運動部活動中のけがを防止するために、部位を伸ばすストレッチ運動や柔軟運動などを取り入れた「入念な準備運動」		
活動指標	実績		
入念な準備運動の実施運動部活動率	<市立中学校> 2017年 91%	<市内全中学校> 2018年 89.7%	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）		
①運動部活動中に発生しているけがを防ぐための安全な行動の認知度	<市立中学校> 2016年 90% 2017年 90%	<モデル中学校> 2018年 100%	
②けが防止対策取組状況調査（モデル中学校）			
③「入念な準備運動」に取り組んだモデル中学校の生徒			
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）		
①運動部活動中に発生しているけがを防ぐための安全な行動の実践度	<市立中学校> 2016年 78% 2017年 86%	<モデル中学校> 2018年 89%	
②けが防止対策取組状況調査（モデル中学校）			
③「入念な準備運動」に取り組んだモデル中学校の生徒			
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）		
①運動部活動中に発生したけがの件数	<市立中学校> 2015年度 694件	<市内全中学校> 2019年4月調査予定	<モデル中学校> 2019年4月調査予定
②日本スポーツ振興センター災害共済給付データ	2016年度 766件 2017年度 791件		
③市内全中学校の生徒			

取組名	○ 運動部活動中のけがを防止するために、けがの原因や今後の取組などについて話し合う「キャプテン会議の開催」		
活動指標	実績		
1学期あたりのキャプテン会議の開催回数	<市立中学校> 2015年度 1月～3月 1.5回 2017年度 4月～10月 4.2回 ※実施校平均	<市内全中学校> 2018年度 4月～10月 3.2回 ※実施校平均	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）		
①運動部活動中に発生しているけがを防ぐための安全な行動の認知度 ②けが防止対策取組状況調査（モデル中学校） ③「キャプテン会議」に取り組んだモデル中学校の生徒	<市立中学校> 2016年 88% 2017年 88%	<モデル中学校> 2018年 100%	
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）		
①運動部活動中に発生しているけがを防ぐための安全な行動の実践度 ②けが防止対策取組状況調査（モデル中学校） ③「キャプテン会議」に取り組んだモデル中学校の生徒	<市立中学校> 2016年 86% 2017年 85%	<モデル中学校> 2018年 93%	
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）		
①運動部活動中に発生したけがの件数 ②日本スポーツ振興センター災害共済給付データ ③市内全中学校の生徒	<市立中学校> 2015年度 694件 2016年度 766件 2017年度 791件	<市内全中学校> 2019年4月調査予定	<モデル中学校> 2019年4月調査予定

[全体評価（I～O）]

短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）		
①けが防止に関する認知度	<市立小中学校>		<モデル小中学校>
②けが防止対策取組状況調査 （モデル小中学校）	2016年 91%		2018年 93%
③モデル小中学校の児童生徒	2017年 91%		
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）		
①けが防止に関する実践度	<市立小中学校>		<モデル小中学校>
②けが防止対策取組状況調査 （モデル小中学校）	2016年 82%		2018年 86%
③モデル小中学校の児童生徒	2017年 86%		
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）		
①校内等及び運動部活動中の けがの発生件数	<市立小中学校>	<市内全小中学校>	<モデル小中学校>
②日本スポーツ振興センター 災害共済給付データ	2015年度 2,769件	2019年4月調査予定	2019年4月調査予定
③市内全小中学校の児童生徒	2016年度 3,081件		
	2017年度 3,124件		

指標に変更がある場合は、理由を記入してください。

指標の変更理由

[対策委員会：学校の安全]

1 短期指標及び中期指標の変更について

- ・ 取組による短期指標及び中期指標の変化と長期指標との関係をより明確にするため、モデル校全児童を対象に調査を実施するよう変更した。（I～M）
- ・ 取組による短期指標及び中期指標の変化と長期指標との関係をより明確にするため、モデル校の運動部活動に所属している全生徒を対象に調査を実施するよう変更した。（N・O）

2 長期指標の変更について

- ・ 平成30年度から附属小中学校及び私立小中学校が取組に加わったことにより、調査対象を市内全小学校（I～M）、市内全中学校（N・O）、市内全小中学校（全体評価）に変更した。

〔対策委員会：子どもの安全〕

目的：子どもの身体と心の安心・安全を守る

具体的な目標：家庭内等での事故・けがの減少

取組名	P 家庭内等での事故・けがに関する情報の発信
活動指標	実績
情報発信を行っている団体等数、回数	<p>[取組団体]</p> <p>2014年度 2団体、12回</p> <p>2015年度 2団体、22回</p> <p>2016年度 2団体、12回</p> <p>2017年度 22団体、170回</p> <p>(アンケート調査)</p> <p>2014年度 4団体、140人</p> <p>2015年度 4団体、81人</p> <p>2016年度 6団体、195人</p> <p>2017年度 22団体、656人</p> <p>2018年度 24団体、853人</p>
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）
①家庭内の安全対策についての認識度	[取組団体] 2016年度 88.9%
②アンケート	2017年度 84.8%
③保護者	2018年度 87.2% [参考 モデル団体:90.5%]
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①家庭内の安全対策に取り組んでいる人の割合	[取組団体] 2014年度 66.0%
②アンケート	2015年度 69.8%
③保護者	2016年度 46.0%
	2017年度 64.4%
	2018年度 67.0% [参考 モデル団体:70.6%]
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①子どもの事故・けがの人数 (1万人当たり※0歳～6歳)	[全市] ※0歳～6歳 2014年度 66.5人
②救急搬送データ	2015年度 74.0人
③子ども	2016年度 63.7人
	2017年度 62.2人

取組名	Q 児童への安全教育
活動指標	実績
児童への遊具等の使い方指導回数	[取組団体] 2015年度 31回(2団体) 2016年度 12回(2団体) 2017年度 113回(7団体)
短期指標(認識・知識)	短期評価(認識・知識)
①危険箇所に対する児童の認識度 ②職員アンケート ③児童	[取組団体] 2016年度(2団体) ・3歳児 64.3% ・4歳児 66.3% ・5歳児 66.3% 2017年度(6団体) ・3歳児 49.5% ・4歳児 67.5% ・5歳児 75.0% 2018年度(17団体) ・3歳児 54.4% ・4歳児 63.3% ・5歳児 80.0%
中期指標(態度・行動)	中期評価(態度・行動)
①危険回避のための児童の行動 ②職員アンケート ③児童	[取組団体] 2016年度(2団体) ・3歳児 58.6% ・4歳児 68.8% ・5歳児 75.7% 2017年度(6団体) ・3歳児 47.8% ・4歳児 59.2% ・5歳児 63.3% 2018年度(17団体) ・3歳児 46.7% ・4歳児 54.4% ・5歳児 71.1%

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①園内での児童の事故・けがの人数（1団体当たり）	[取組団体の年平均] 2015年度 8.5人 （17人/2団体）
②事故報告書	2016年度 6.5人 （13人/2団体）
③児童	2017年度 5.4人 （38人/7団体）

取組名	R 職員による室内、園庭等の安全点検
活動指標	実績
職員による室内、園庭等の安全点検回数、箇所数	[取組団体] 2015年度 308回、146箇所（2団体） 2016年度 307回、187箇所（2団体） 2017年度 443回、2,023箇所（7団体）
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）
①遊具等の危険箇所の発見箇所数	[取組団体]
②安全点検記録簿	2015年度 3箇所（2団体）
③施設等	2016年度 3箇所（2団体） 2017年度 312箇所（7団体）
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①遊具等の危険箇所の改善箇所数	[取組団体]
②安全点検記録簿	2015年度 3箇所（2団体）
③施設等	2016年度 3箇所（2団体） 2017年度 163箇所（7団体）
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①園内での児童の事故・けがの人数（1団体当たり）	[取組団体] 2015年度 8.5人 （17人/2団体）
②事故報告書	2016年度 6.5人 （13人/2団体）
③児童	2017年度 5.4人 （38人/7団体）

取組名	S体力・運動能力の向上を目的とした活動
活動指標	実績
体力・運動能力の向上を目的とした活動を一定時間（目安：30分）確保した日数	<p>[取組団体]</p> <p>2015年度 13日（1団体）</p> <p>2016年度 41日（2団体）</p> <p>2017年度 465日（7団体）</p>
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）
<p>①活動中、体を動かすことに興味がある児童の割合</p> <p>②職員アンケート</p> <p>③児童</p>	<p>[取組団体]</p> <p>2016年度（2団体）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3歳児 81.7% ・4歳児 82.5% ・5歳児 87.5% <p>2017年度（7団体）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3歳児 79.5% ・4歳児 87.9% ・5歳児 85.0% <p>2018年度（17団体）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3歳児 71.1% ・4歳児 75.5% ・5歳児 87.4%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
<p>①活動中、自主的に体を動かしている児童の割合</p> <p>②職員アンケート</p> <p>③児童</p>	<p>[取組団体]</p> <p>2016年度（2団体）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3歳児 76.0% ・4歳児 73.8% ・5歳児 83.8% <p>2017年度（7団体）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3歳児 70.5% ・4歳児 77.1% ・5歳児 72.9% <p>2018年度（17団体）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3歳児 62.1% ・4歳児 69.2% ・5歳児 77.6%

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①園内での児童の事故・けがの 人数（体力・運動能力に無関係 なものを除く）（1団体当たり） ②事故報告書 ③児童	[取組団体] 2015年度 2.5人 （5人/2団体） 2016年度 1.0人 （2人/2団体） 2017年度 2.0人 （14人/7団体）

具体的な目標：子育て中の親への支援

取組名	T 子育てに悩みがある保護者の相談及び子育て体験談の情報発信
活動指標	実績
保護者への悩み等の相談場所及び体験談事例集の情報発信	<p>[取組団体] (アンケート調査)</p> <p>2014年度 4団体、140人 2015年度 4団体、81人 2016年度 6団体、195人 2017年度 22団体、656人 2018年度 24団体、853人</p>
短期指標 (認識・知識)	短期評価 (認識・知識)
①保護者の悩み等の相談場所及び体験談事例集の認識度 ②アンケート ③保護者	<p>[取組団体]</p> <p>2016年度 64.7%【参考：[全市] 2016年度 59.5%】 2017年度 63.5% 2018年度 55.8% [参考 モデル団体:59.3%]</p>
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)
①保護者の悩み等の相談場所及び体験談事例集を利用したことがある割合 ②相談記録、アンケート ③保護者	<p>[取組団体] (悩みを持った保護者の取組団体等への延べ相談者数)</p> <p>2015年度 1人(4団体) 2016年度 7人(6団体) 2017年度 203人(22団体)</p> <p>(悩み等の相談場所を利用したことがある保護者の割合)</p> <p>2016年度 20.9%【参考：[全市] 2016年度 22.9%】 2017年度 25.9% 2018年度 20.3% [参考 モデル団体:24.2%]</p> <p>(悩み等の相談場所を認識している保護者のうち、それを利用したことがある割合)</p> <p>2016年度 26.0% 2017年度 34.5% 2018年度 30.8% [参考 モデル団体:35.5%]</p>

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①相談内容（悩み）が解消された、参考になる助言等が得られた割合	[取組団体] 2015年度 100.0%
②相談記録、アンケート	2016年度 36.9%
③保護者	2017年度 75.3%
	2018年度 78.4%
	※各年度で指標値の変動が大きいのは、アンケート回答様式等を改善したことが影響している。

取組名	U 児童虐待予防の学習会
活動指標	実績
児童虐待予防の学習会数、参加者数	[取組団体] 2014年度 2回、21人（2団体） 2015年度 2回、19人（2団体） 2016年度 0回、0人（2団体） 2017年度 10回、86人（6団体）
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）
①児童虐待に対する認識度	[取組団体]
②アンケート	2014年度 98.7%
③職員	2015年度 95.2%
	2016年度 96.7%
	2017年度 76.2%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①児童や保護者の様子で気になることがあった際に支援を行った件数	[取組団体] 2017年度 7件
②対応記録	
③職員	
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①児童虐待認定件数	[全市]
②児童虐待認定件数	2014年度 98件
③被虐待児	2015年度 121件
	2016年度 163件
	2017年度 191件

指標に変更がある場合は、理由を記入してください。

指標の変更理由

〔対策委員会：子どもの安全〕

- 1 取組団体増加に伴い、取組の成果をより正確に評価するため、取組名「Q 児童への安全教育」、「R 職員による室内、園庭等の安全点検」、「S 体力・運動能力の向上を目的とした活動」の『長期指標』を、実数から取組団体1団体当たりの年度平均に変更した。
- 2 取組名「U 児童虐待予防の学習会」の中期指標は、「虐待の疑いがある家庭を行政につないだ件数」としていたが、実績値が4年連続0件であり、評価が難しかったことから、「児童や保護者の様子で気になることがあった際に支援を行った件数」に変更した。

〔対策委員会：高齢者の安全〕

目的：高齢者の外傷の減少

具体的な目標：高齢者の転倒による外傷の減少

取組名	V 転倒予防のための料理教室・講習会の実施	
活動指標	実績	
転倒予防のための料理教室・講習会の実施回数、参加者数	[モデル地区] 2014年度 2回、48人参加 2015年度 1回、23人参加 2016年度 1回、25人参加（※2016年度は校区単位で実施） 2017年度 未実施	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①転倒予防のための食生活の必要性の認識度 ②アンケート調査 ③参加者 65歳以上の市民	[全市] 2016年度 57.2%	[参考：モデル地区] 2016年度 63.6%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①食生活、生活改善をした人の割合 ②アンケート調査 ③参加者 65歳以上の市民	[全市] 2016年度 28.2%	[参考：モデル地区] 2016年度 36.4%
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①転倒、転落による救急搬送人数（1万人あたり） 転倒、転落による死亡者数（1万人あたり） ②救急搬送データ かごしま市の保健と福祉（人口動態統計） ③65歳以上の市民	（転倒、転落による救急搬送人数） 2015年度 138.7人 2016年度 145.8人 2017年度 148.9人 （転倒、転落による死亡者数） 2014年 1.3人 2015年 2.1人 2016年 1.9人	

取組名	W 転倒予防教室の実施	
活動指標	実績	
転倒予防教室の実施回数・参加者数	[モデル地区] 2014年度 12回実施、延べ120人参加 2015年度 23回実施、延べ222人参加 2016年度 23回実施、延べ237人参加 2017年度 24回実施、延べ240人参加	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①転倒予防のための健康づくりの認識度 ②アンケート調査 ③参加者 65歳以上の市民	[全市] 2016年度 74.4%	[参考：モデル地区] 2016年度 77.3%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①運動を習慣化している人の割合 ②アンケート調査 ③参加者 65歳以上の市民	[全市] 2016年度 39.8%	[参考：モデル地区] 2016年度 47.7%
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①転倒、転落による救急搬送人数（1万人あたり） 転倒、転落による死亡者数（1万人あたり） ②救急搬送データ かごしま市の保健と福祉（人口動態統計） ③65歳以上の市民	（転倒、転落による救急搬送人数） 2015年度 138.7人 2016年度 145.8人 2017年度 148.9人 （転倒、転落による死亡者数） 2014年 1.3人 2015年 2.1人 2016年 1.9人	

取組名	X 住環境の改善	
活動指標	実績	
転倒予防のためのパンフレット配布部数	2016年度 1,920部 2017年度 2,100部	
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）	
①住宅危険箇所の認識度 ②アンケート調査 ③パンフレット配布世帯 65歳以上の市民	[全市] 2016年度 62.1%	[参考：モデル地区] 2016年度 63.6%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①転倒予防の対策を行う人の割合 住宅改造費助成等件数 住宅改修指導件数 ②アンケート調査 長寿支援課統計 ③パンフレット配布世帯 65歳以上の市民	[全市] (転倒予防の対策を行う人の割合) 2016年度 57.4% (住宅改造費助成等件数) 2015年度 2,978件 2016年度 3,315件 2017年度 3,362件 (住宅改修指導件数) 2015年度 4世帯 2016年度 5世帯 2017年度 2世帯	[参考：モデル地区] (転倒予防の対策を行う人の割合) 2016年度 61.4% (住宅改造費助成等件数) 2015年度 17件 2016年度 21件 2017年度 23件
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①転倒、転落による救急搬送人数（1万人あたり） 転倒、転落による死亡者数（1万人あたり） ②救急搬送データ かごしま市の保健と福祉（人口動態統計） ③65歳以上の市民	(転倒、転落による救急搬送人数) 2015年度 138.7人 2016年度 145.8人 2017年度 148.9人 (転倒、転落による死亡者数) 2014年 1.3人 2015年 2.1人 2016年 1.9人	

目的：高齢者虐待の減少

具体的な目標：虐待や認知症への啓発・理解の促進

取組名	Y 認知症に関する意識啓発	
活動指標	実績	
・講座・研修会の実施回数、参加者数 ・認知症に関するパンフレットの配布部数	[全市] (認知症サポーター養成講座) 2015年度 139回、4,963人 2016年度 134回、4,391人 2017年度 105回、3,280人 [参考：モデル地区] (認知症サポーター養成講座) 2014年度 2回、80人参加 2015年度 1回、35人参加 2016年度 1回、73人参加 2017年度 1回、200人参加 (認知症に関するパンフレットの配布部数) 2015年度 2,813部 2016年度 500部 2017年度 1,296部	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①虐待、認知症に対する理解度 認知症サポーターの認知度 ②アンケート調査 ③市民参加者	[全市] (認知症に対する理解度) 2016年度 83.4% (一般区分) 2016年度 75.2% (高齢者区分) (虐待に対する理解度) 2016年度 84.1% (一般区分) 2016年度 77.3% (高齢者区分) (認知症サポーターの認知度) 2016年度 29.8% (一般区分) 2016年度 9.7% (高齢者区分)	[参考：モデル地区] (認知症に対する理解度) 2016年度 81.8% (高齢者区分) (虐待に対する理解度) 2016年度 79.5% (高齢者区分) (認知症サポーターの認知度) 2016年度 9.1% (高齢者区分)

中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①認知症サポーター数 認知症等見守りメイト登録数 認知症高齢者への虐待相談件数	（認知症サポーター数(累計)） 2015年度末 32,189人 2016年度末 36,580人 2017年度末 39,860人	
②長寿あんしん課統計	（認知症等見守りメイト登録数（累計）） 2015年度末 389人 2016年度末 484人 2017年度末 586人	
③市民 市民以外のボランティア	（認知症高齢者への虐待相談件数） 2015年度 31件 2016年度 27件 2017年度 27件	
①認知症高齢者への対応の変化	[全市]	[参考：モデル地区]
②アンケート調査	2016年 75.0%（一般区分）	2016年 33.3%（高齢者区分）
③参加者	2016年 39.3%（高齢者区分）	
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①高齢者の虐待相談件数	2015年度 75件 ※施設虐待を含まない。	
②長寿あんしん課統計	2016年度 54件 ※施設虐待を含まない。	
③65歳以上の市民	2017年度 64件 ※施設虐待を含まない。	

取組名	乙 高齢者世帯への見守り活動
活動指標	実績
・ともしびグループ等による見守り活動の対象者数 ・地域の見守りのための福祉マップ作成	[全市] (ともしびグループ訪問対象者数) 2015年度 1,374件 2016年度 1,484件 2017年度 1,442件 [参考:モデル地区] モデル地区の町内会の福祉部長(10人)による見守り活動の実施 福祉マップ作成済(毎年更新)
短期指標(認識・知識)	短期評価(認識・知識)
①地域の認知症高齢者の把握 ②活動報告 介護保険課統計 ③65歳以上の市民	(地域の認知症高齢者の把握(ともしびグループ)) 2015年度 61人(うち新規 28人) 2016年度 58人(うち新規 16人) 2017年度 63人(うち新規 27人) (認知症高齢者数(介護認定において日常生活自立度Ⅱ以上)) 2015年度 19,986人 2016年度 20,098人 2017年度 20,263人
中期指標(態度・行動)	中期評価(態度・行動)
①認知症高齢者への虐待相談件数 ②長寿あんしん課統計 ③65歳以上の市民	2015年度 31件 2016年度 27件 2017年度 27件
長期指標(状態・状況)	長期評価(外傷数等状況)
①高齢者の虐待相談件数 ②長寿あんしん課統計 ③65歳以上の市民	2015年度 75件 ※施設虐待を含まない。 2016年度 54件 ※施設虐待を含まない。 2017年度 64件 ※施設虐待を含まない。

指標に変更がある場合は、理由を記入してください。

指標の変更理由

[対策委員会:高齢者の安全]

〔対策委員会：DV防止〕

目的：DVの防止

具体的な目標：DVの正しい理解と気づきの促進

取組名	AA DV防止のための情報提供及び啓発（DVの被害者・加害者を含めた市民全般向け）
活動指標	実績
啓発配布物の配布数	<p>（市民のひろばへのDV防止啓発記事掲載）</p> <p>毎年度 全世帯（約28万4千世帯）</p> <p>（カードサイズDVリーフレットの配布数）</p> <p>2015年度 約31,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>2016年度 約20,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>2017年度 約23,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>（パープルリボンキャンペーン街頭啓発活動）</p> <p>2015年度 1,000枚配布</p> <p>2016年度 1,000枚配布</p> <p>2017年度 1,000枚配布</p>
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）
<p>①DVに対する市民の認識の変化</p> <p>②事故やけがに関するアンケート調査結果</p> <p>女性に対する暴力に関する講演会のアンケート結果</p> <p>③市民全般</p>	<p>○DVに対する認知度</p> <p>（身体的暴力に対する認知度）</p> <p>2016年度 96.2%</p> <p>※アンケート設問：身体を傷つける可能性のある物でなく</p> <p>（精神的暴力に対する認知度）</p> <p>2016年度 71.6%</p> <p>※アンケート設問：交友関係や行き先、電話・メールなどを細かく監視する</p> <p>（性的暴力に対する認知度）</p> <p>2016年度 79.6%</p> <p>※アンケート設問：避妊に協力しない</p> <p>○相談先の認知度</p> <p>2013年度 24.4%</p> <p>2016年度 30.8%</p>

中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①DV相談件数の増 ②DV相談統計（市・県・警察等市内の相談窓口） ③DV相談者	2014年度 ・市:777件 県:896件 ・警察:3,130件 ・合計4,803件 2015年度 ・市:671件 県:817件 ・警察:3,425件 ・合計4,913件 2016年度 ・市:641件 県:776件 ・警察:3,577件 ・合計4,994件 2017年度 ・市:608件 県:634件 ・警察:4,613件 ・合計:5,855件
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①DVは人権を侵害する行為であるという考えの浸透 ②男女共同参画に関する市民意識調査結果 ③調査対象者に抽出された市民	（DVは人権を侵害する行為であると答えた人） 2010年度 86.8% 2015年度 91.0%

取組名	AB 相談員の資質向上
活動指標	実績
相談員を対象とする研修会の実施回数及び参加者数	2015年度 計8回、527人（市：2回、41人 県：6回、486人） 2016年度 計8回、426人（市：2回、59人 県：6回、367人） 2017年度 計8回、454人（市：2回、54人 県：6回、400人）
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）
①相談員のスキルアップに対する認識の変化 ②アンケート結果 ③市内相談機関相談員	○相談業務に関する相談員の自己評価 （未熟、やや未熟である） 2017年度 9.5% （中程度できている） 2017年度 29.9% （十分、ほぼ達成できている） 2017年度 60.6%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①相談員のスキルアップに向けた行動の変化 ②アンケート結果 ③市内相談機関相談員	○研修会への参加や図書などを通しての学習 （業務上機会があればしている） 2017年度 48.5% （自主的にしている） 2017年度 39.4%
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①スキルが向上したと自己評価した相談員の割合 相談者の相談・行動満足度 ②アンケート結果 ③市内相談機関相談員 市内相談機関に相談をした相談者	○相談員の自己評価 （少し向上した、向上した） 2017年度 84.9% ※アンケート設問：この1年を振り返って、相談員としてのスキルが向上したと思いますか。 ○相談者の相談に関する満足度 （よかった、とてもよかった） 2017年度 93.3%

具体的な目標：若年者に対する予防啓発の充実

取組名	AC DV防止のための情報提供及び啓発、若者による若者のための暴力未然防止活動
活動指標	実績
デートDV講演会等の実施校数、対象学生数	<p>(デートDV講演会)</p> <p>2014年度 12校 5,057人</p> <p>2015年度 16校(17回)、4,103人</p> <p>2016年度 15校、4,116人</p> <p>2017年度 18校、3,314人</p> <p>(若者による若者のためのデートDV講座) ※2015年度から実施</p> <p>2015年度 1校、148人</p> <p>2016年度 1校、130人</p> <p>2017年度 2校、574人</p>
短期指標(認識・知識)	短期評価(意識・知識)
①DVに対する学生、教職員の認識の変化	(よく理解できたと答えた人の割合)
②デートDV講演会等のアンケート結果	2014年度 71%
③講演会等を受講した学生	2015年度 76%
	2016年度 71%
	2017年度 69%
中期指標(態度・行動)	中期評価(態度・行動)
①DVに対する学生の態度や行動の変化	(変化があった)
②事故やけがに関するアンケート調査結果	2016年度 26.1%
③調査対象者に抽出された市民(学生)	※アンケート設問：自分と結婚(交際)相手の関係や身近なカップルの状況について改めて考えた
長期指標(状態・状況)	長期評価(外傷数等状況)
①20歳代のDV被害経験者の割合の減少	2010年度 13.1%
②男女共同参画に関する市民意識調査結果	2015年度 10.9%
③調査対象者に抽出された市民(20歳代)	

取組名	AD DV防止のための情報提供及び啓発（10～20歳代の社会人向け）
活動指標	実績
啓発配布物の配布数	<p>（市民のひろばへのDV防止啓発記事掲載）</p> <p>毎年度 全世帯（約28万4千世帯）</p> <p>（カードサイズDVリーフレットの配布数）</p> <p>2015年度 約31,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>2016年度 約20,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>2017年度 約23,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>※医療機関や商業施設等へ設置増</p> <p>（パープルリボンキャンペーン街頭啓発活動）</p> <p>2015年度 1,000枚配布</p> <p>2016年度 1,000枚配布</p> <p>2017年度 1,000枚配布</p>
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）
<p>①DVに対する市民の認識の変化</p> <p>②事故やけがに関するアンケート調査結果</p> <p>女性に対する暴力に関する講演会のアンケート</p> <p>③市民全般（10～20歳代）</p>	<p>○DVに対する認知度</p> <p>（身体的暴力に対する認知度）</p> <p>2016年度 98.0%</p> <p>※アンケート設問：身体を傷つける可能性のある物でなく</p> <p>（精神的暴力に対する認知度）</p> <p>2016年度 79.6%</p> <p>※アンケート設問：交友関係や行き先、電話・メールなどを細かく監視する</p> <p>（性的暴力に対する認知度）</p> <p>2016年度 85.7%</p> <p>※アンケート設問：避妊に協力しない</p> <p>○相談先の認知度</p> <p>2013年度 16.1%</p> <p>2016年度 20.8%</p>
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
<p>①DVの認識による態度や行動の変化</p> <p>②事故やけがに関するアンケート調査結果</p> <p>③調査対象者に抽出された市民（10～20歳代）</p>	<p>（変化があった）</p> <p>2016年度 36.4%</p> <p>※アンケート設問：自分と結婚（交際）相手の関係や身近なカップルの状況について改めて考えた</p>

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①DVは人権を侵害する行為であるという考えの浸透 ②男女共同参画に関する市民意識調査結果 ③調査対象者に抽出された市民（20歳代）	（DVは人権を侵害する行為であると答えた人） 2010年度 92.7% 2015年度 94.4%

指標に変更がある場合は、理由を記入してください。

指標の変更理由

〔対策委員会：DV防止〕

取組名「AD DV防止のための情報提供及び啓発（10～20歳代の社会人向け）」の短期指標としていた「女性に対する暴力に関する講演会のアンケート結果」について、10～20歳代の講演会の参加者はごくわずかであり適切な指標とは言えないため指標から外した。

〔対策委員会：自殺予防〕

目的：自殺者数の減少

具体的な目標：中高年（50～69歳）の自殺者数の減少

取組名	AE 自殺予防の普及啓発	
活動指標	実績	
広報回数、配布（チラシ）枚数・ メンタルヘルス講演会等の実 施回数、参加人数	（広報回数）	
	2013年度	7回
	2014年度	14回
	2015年度	18回
	2016年度	19回
	2017年度	21回
	（チラシ配布枚数）	
	2013年度	26,314枚
	2014年度	18,922枚
	2015年度	12,404枚
	2016年度	9,592枚
	2017年度	10,840枚
	（メンタルヘルス講演会等）	
	・市民向け	
2013年度	77回、2,713人	
2014年度	91回、2,395人	
2015年度	100回、2,724人	
2016年度	81回 2,197人	
2017年度	82回 2,518人	
・労働者向け		
2014年度	7回	
2015年度	5回	
2016年度	12回	
2017年度	19回	
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）	
①自殺の現状（鹿児島市の自殺 者数/年）の認識度 ②アンケート調査 ③市民	（全年齢）	（50～69歳）
	2013年度 8.2%	2013年度 7.9%
	2014年度 7.5%	2014年度 4.1%
	2016年度 7.9%	2016年度 8.0%

中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①死にたい気持ちになった時、 相談する人の割合 ②アンケート調査 ③市民	（全年齢）	（50～69歳）
	2013年度 29.9%	2013年度 30.3%
	2014年度 34.7%	2014年度 40.0%
	2016年度 36.2%	2016年度 23.1%
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①自殺者数・率（人口10万対） ②かごしま市の保健と福祉（人 口動態統計） ③50～69歳	（全年齢）	（50～69歳）
	2013年 111人 18.3	2013年 46人 28.1
	2014年 91人 15.0	2014年 34人 20.7
	2015年 83人 13.9	2015年 33人 19.9
	2016年 81人 13.5	2016年 38人 23.2

取組名	AF 50～69歳の周囲の人への支援		
活動指標	実績		
ゲートキーパー養成講座の回数・参加人数	2013年度 7回、 336人 2014年度 7回、 310人 2015年度 13回、 1,422人 2016年度 8回、 237人 2017年度 18回、 2,711人	※2015年度は民生委員全員に実施。 ※2017年度は自殺対策計画策定モデル事業により、全職員向け、管理職向けを実施。	
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）		
①ゲートキーパーの役割の認識度 ②アンケート調査 ③市民	(全年齢) 2016年度 7.9%	(50～69歳) 2016年度 6.3%	
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）		
①ゲートキーパーが相談窓口につなげた人数 ②相談機関への調査・スキルアップ講座のアンケート調査 ③相談機関・スキルアップ講座受講者	(全年齢) 2015年度 8人 2016年度 10人 2017年度 11人		
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）		
①自殺者数・率（人口10万対） ②かごしま市の保健と福祉（人口動態統計） ③50～69歳	(全年齢) 2013年 111人 18.3 2014年 91人 15.0 2015年 83人 13.9 2016年 81人 13.5	(50～69歳) 2013年 46人 28.1 2014年 34人 20.7 2015年 33人 19.9 2016年 38人 23.2	

取組名	AG 相談しやすい場の設定		
活動指標	実績		
相談の開設数、相談者数 既存の相談の開設方法等を変更した数	(相談の開設数、相談者数)		
	2014年度	15機関	15,170人
	2015年度	15機関	15,510人
	2016年度	15機関	17,753人
	2017年度	14機関	17,905人
短期指標 (認識・知識)	短期評価 (意識・知識)		
①相談場所の認識度	(全年齢)		(50～69歳)
②アンケート調査	2013年度	31.1%	2013年度 34.1%
③市民	2014年度	39.7%	2014年度 39.7%
	2016年度	21.2%	2016年度 21.9%
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)		
①相談窓口の相談者数	(全年齢)		(50～69歳)
②相談機関への調査	2014年度	15,170人	2014年度 2,578人
③相談機関	2015年度	15,510人	2015年度 2,459人
	2016年度	17,753人	2016年度 2,744人
	2017年度	17,905人	2017年度 3,871人
	(相談会)		
	2016年度		
	連携相談会内容…相談・ミニレクチャー実施		
	参加者 21人 うち相談延人数 14人		
	2017年度		
	連携相談会内容…相談・ミニレクチャー実施		
	参加者 43人 うち相談延人数 33人		
	2018年度		
	連携相談会内容…相談・ミニレクチャー実施		
	参加者 34人 うち相談延人数 30人		
長期指標 (状態・状況)	長期評価 (外傷数等状況)		
①自殺者数・率 (人口10万対)	(全年齢)		(50～69歳)
②かごしま市の保健と福祉(人口動態統計)	2013年	111人 18.3	2013年 46人 28.1
③50～69歳	2014年	91人 15.0	2014年 34人 20.7
	2015年	83人 13.9	2015年 33人 19.9
	2016年	81人 13.5	2016年 38人 23.2

取組名	AH 相談窓口の周知	
活動指標	実績	
・相談窓口案内カードの配布枚数 ・広報の回数	(相談窓口案内カード配布枚数、設置か所数) 2013年度 10,160枚、91か所 2014年度 13,650枚、128か所 2015年度 33,702枚、988か所 ※2015年度より配布場所が 2016年度 36,365枚、1,087か所 医師会・薬剤師会等へ拡充 2017年度 27,499枚、1,099か所 したため増 (相談窓口の広報) 2013年度 3回 2014年度 9回 2015年度 9回 2016年度 10回 2017年度 10回	
短期指標 (認識・知識)	短期評価 (意識・知識)	
①相談窓口案内カードの認識度 ②アンケート調査 ③市民	(全年齢) 2016年度 12.2%	(50～69歳) 2016年度 32.8%
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)	
①相談窓口の案内件数 ②相談機関への調査 ③相談機関	(全年齢) 2016年度 15件 (2016年2月1日～2017年1月31日) 2017年度 29件 (2017年2月1日～2018年1月31日)	
長期指標 (状態・状況)	長期評価 (外傷数等状況)	
①自殺者数・率 (人口10万対) ②かごしま市の保健と福祉(人口動態統計) ③50～69歳	(全年齢) 2013年 111人 18.3 2014年 91人 15.0 2015年 83人 13.9 2016年 81人 13.5	(50～69歳) 2013年 46人 28.1 2014年 34人 20.7 2015年 33人 19.9 2016年 38人 23.2

指標に変更がある場合は、理由を記入してください。

指標の変更理由

[対策委員会：自殺予防]

〔対策委員会：防災・災害対策〕

目的：地域防災力の向上

具体的な目標：桜島地域における避難体制の再構築

取組名	AI 住民の避難状況の把握
活動指標	実績
住民一覧表の更新回数	2014年度 2回 [モデル地区：高免町] 2015年度 1回 [モデル地区：高免町] 2016年度 桜島全島における住民一覧表を作成 2017年度 1回 [桜島全島] 2018年度 1回 [桜島全島]
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）
①事前に避難する場合、家族カードの提出が必要であることの認知度	(事故やけがに関するアンケート調査) 2014年度 66.6% [桜島全島] 2016年度 80.6% [桜島全島]
②アンケート調査	(独自調査)
③町内会住民	2015年度 100% [モデル地区：高免町]
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①訓練で事前避難する場合、家族カードの提出率	2016年度 島内避難訓練 100.0% 【3地区：有村地区ほか】
②住民一覧表、聞き取り	2017年度 島内避難訓練 100.0% 【2地区：有村・古里東(一部)地区】
③消防分団	2018年度 ※ 島内避難訓練での住民参加なし (観光客対応に主眼を置いて訓練を実施したため)
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①訓練における住民の避難状況の把握率（未確認者数が減少したか）	2016年度 島内避難訓練 100.0% 【3地区：有村地区ほか】
②住民一覧表、聞き取り	2017年度 島内避難訓練 100.0% 【2地区：有村・古里東(一部)地区】
③消防分団	2018年度 ※ 島内避難訓練での住民参加なし (観光客対応に主眼を置いて訓練を実施したため)

取組名	AJ 避難行動要支援者の避難体制確立
活動指標	実績
町内会等の打合せの回数（参加者、議題）	（町内会等の打合せ回数） 2014年度 4回 [モデル地区：高免町] 2016年度 桜島全島における住民一覧表を作成 2017年度 1回更新 [桜島全島] 2018年度 1回更新 [桜島全島]
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）
①自力避難できない人の把握率 ②住民一覧表 ③町内会	2016年度 92%（住民の把握率） [桜島全島] 2017年度 99.4%（住民の把握率） [桜島全島] 2018年度 103.0%（住民の把握率） [桜島全島]
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①要支援者の支援者の決定率 ②住民一覧表 ③町内会	2016年度 39.5% [桜島全島] 2017年度 48.8% [桜島全島] 2018年度 51.9% [桜島全島]
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①訓練における要支援者の参加率（事前避難含む） ②住民一覧表 ③消防分団	2016年度 島内避難訓練 100.0% 【3地区：有村地区ほか】 2017年度 島内避難訓練 対象者なし 【2地区：有村・古里東(一部)地区】 ※前年と訓練想定が変わったため 2018年度 ※ 島内避難訓練での住民参加なし (観光客対応に主眼を置いて訓練を実施したため)

取組名	AK 避難訓練の充実強化
活動指標	実績
避難手順書等の配布数	2014年度 70枚 [モデル地区：高免町] 2015年度 約2,000枚 [桜島全島] 2017年度 約2,000枚 [桜島全島] ※住民用避難マニュアル 2018年度 約2,000枚 [桜島全島] ※桜島火山ハザードマップ
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）
①避難手順書の認知度 ②アンケート調査 ③町内会住民	(事故やけがに関するアンケート調査) 2016年度 71.0% [桜島全島]
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①避難手順書の家ですぐに確認できる割合 ②アンケート調査 ③町内会住民	(事故やけがに関するアンケート調査) 2016年度 64.5% [桜島全島]
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①避難手順書に従って訓練に参加した人の割合（事前避難含む） ②家族カード ③町内会住民	2016年度 島内避難訓練 100.0% 【3地区：有村地区ほか】 2017年度 島内避難訓練 100.0% 【2地区：有村・古里東(一部)地区】 2018年度 ※ 島内避難訓練での住民参加なし (観光客対応に主眼を置いて訓練を実施したため)

指標に変更がある場合は、理由を記入してください。

指標の変更理由

[対策委員会：防災・災害対策]

指標7 ネットワーク・交流

7-1. 過去1年間、次のネットワーク等に参加・貢献しましたか？

- a) 国際的なSCネットワークへの参加・貢献 → はい いいえ
- b) 国内のSCネットワークへの参加・貢献 → はい いいえ
- c) アジア地域のSCに関する行事等・貢献 → はい いいえ

※「はい」と答えた場合、その内容について概要を記載してください。

a) 国際ネットワーク

2018年9月2日～7日 火山都市国際会議(CoV10)への参加 ※イタリア・ナポリ市で開催

b) 国内ネットワーク（視察受け入れ等も含む）

2018年2月1日 東京都豊島区再認証式に参加

2018年2月2日 福島県郡山市認証式に参加

2018年2月3日 第6回日本セーフコミュニティ定例会議に参加（福島県郡山市開催）

2018年7月3～4日 京都府亀岡市再々認証現地審査に参加

2018年7月30日～31日 福岡県久留米市再認証現地審査に参加

2018年8月2日～3日 大阪府松原市再認証現地審査に参加

2018年8月23～24日 JISC セーフコミュニティ研修会に参加（大阪府大阪市）

2018年10月6日 神奈川県横浜市栄区再認証式に参加

2018年11月17日 京都府亀岡市再々認証式に参加

2018年11月18日 大阪府松原市再認証式に参加

2018年12月8日 福岡県久留米市再認証式に参加

2018年12月9日 第7回日本セーフコミュニティ定例会議に参加（福岡県久留米市開催）

(視察対応)

2018年7月26日 神奈川県相模原市議会

2018年8月23日 埼玉県久喜市議会

c) アジア地域のSCに関する行事等・貢献

2018年5月25日 インドネシア・バリ州カラングサム県からの視察受け入れ

2018年11月12～14日 第9回アジア地域セーフコミュニティ会議厚木大会に参加(神奈川県厚木市)

7-2. 過去1年間、住民に対して行ったフィードバックについて記載してください

例) 取組の進捗状況、成果等に関する報告など

(1) セーフコミュニティ推進フォーラムの開催

(第5回)

日時：2018年7月17日

場所：かごしま市民福祉プラザ5階 大会議室

参加者：地域組織の代表や関係団体、一般市民など約260人

主な内容：セーフコミュニティに関する講話、セーフコミュニティ取組事例紹介

(第6回)

日時：2019年1月17日

場所：鹿児島市民文化ホール 第2ホール

参加者：地域組織の代表や関係団体、幼稚園、小中学校の関係者、市民など約400人

主な内容：セーフコミュニティに関する講話、セーフコミュニティ取組実演

(2) 第13回安心安全まちづくり市民大会におけるセーフコミュニティペナント贈呈式

日時：2018年10月13日

場所：宝山ホール（県文化センター）

参加者：市民約1,300人

主な内容：セーフコミュニティ取組団体の代表に対し、取組の証となるセーフコミュニティペナントを贈呈

(3) モデル地区等の取組紹介（個別説明）〔添付7参照〕

既存の会議や地域組織に出向くなどして、取組校区等の取組紹介を行った。

■交通安全（地域コミュニティ協議会または地域安心安全ネットワーク会議）

取組校区は〔添付7参照〕

■子どもの安全（幼稚園、保育所、ふれあい子育てサロン、母親クラブ）

取組校区は〔添付7参照〕

■高齢者の安全（地域コミュニティ協議会、町内会）

取組校区は〔添付7参照〕

■防災・災害対策（桜島地域の町内会）

- ・5/18 桜島地区、地区別防災研修会
- ・8/2 桜峰校区コミュニティ協議会（防災災害対策委員会の取組）
- ・8/11 桜島地域安心安全まちづくり大会（防災災害対策委員会の取組）
- ・10/10 第1回訓練打合せ会（桜島火山爆発総合防災訓練参加機関約50機関）
- ・10/17 桜島地域コミュニティ協議会連絡会（防災災害対策委員会の取組）
- ・11/29 桜島火山爆発総合防災訓練（島内避難）
- ・12/12 桜島火山爆発総合防災訓練（島外避難）住民説明会
- ・12/19 第2回訓練打合せ会（桜島火山爆発総合防災訓練参加機関約50機関）

- ・ 1/12 桜島火山爆発総合防災訓練（島外避難）

（４）周知・広報活動〔添付８参照〕

① 出張講座（PR） 計4回

- ・ 3/8 鹿児島市老連福祉演芸大会
- ・ 6/9 鹿児島市民生委員児童委員協議会第8ブロック
- ・ 8/18-19 安心安全アカデミー開講式（基礎・マスター）
- ・ 10/13 安心安全まちづくり市民大会

② パネル展等 計13回

- ・ 2/1-5 イオンモール鹿児島
- ・ 2/7-13 山形屋
- ・ 7/2-6 市民ギャラリー（市役所東別館1階）
- ・ 8/31 市政報告会
- ・ 9/10-14 自殺予防対策委員会連携相談会
- ・ 10/13 安心安全まちづくり市民大会
- ・ 10/20 明るく楽しい学校づくり市民大会
- ・ 11/1 砂防フォーラム
- ・ 11/11 かごんまマイカーフェスタ
- ・ 12/14-1/31 中央駅市民プラザ
- ・ 1/12 総合防災訓練（島外）
- ・ 1/11-20 サンエールフェスタ
- ・ 1/26-29 消費エキスポ

③ かわら版「みんなでつくる セーフコミュニティかごしま」

計7回作成し、市ホームページ及び庁内掲示板に掲載したほか、地域組織に情報提供（29年度～）を行い、取組等の周知・広報を図った。

第23回 外傷予防の取組

第24回 7分野の取組「交通安全」

第25回 7分野の取組「子どもの安全」

第26回 7分野の取組「自殺予防」

第27回 7分野の取組「DV防止」

第28回 7分野の取組「高齢者の安全」

第29回 7分野の取組「学校の安全」

④ 広報紙等

○「市民のひろば」 記事掲載6回

2月 交通安全

3月 地域の取組照会、学校の安全

4月 子どもの安全

6月 DV防止

7月 第5回セーフコミュニティ推進フォーラム

1月 第6回セーフコミュニティ推進フォーラム

○「その他」掲載

・ 公用封筒へのセーフコミュニティロゴ掲載

・ 安心安全ガイドブック 記事掲載 ほか

⑤ その他

・ 地元サッカーチームのホームゲームの際に、会場の大型ビジョンを使用した広報を実施

・ コミュニティ放送（鹿児島シティエフエム）でのラジオ広報（7月、10月、1月）

・ セーフコミュニティペナントを作成、取組組織に配布

・ 大学、短大の学園祭にて、リーフレットやセーフコミュニティグッズを配布

8. その他

8-1. この1年間でもっとも積極的に取組んだ活動は何ですか。取組みの経緯・経過を含めて説明してください。

(1) 取組の全市的な展開（DV防止、自殺予防分野は、当初から全市を対象）

セーフコミュニティの取組の全市的な展開を図るため、年2回、「セーフコミュニティ推進フォーラム」を実施するとともに、地域組織等を個別に訪問し、これまでモデル地区等で行ってきた取組を紹介するなど、地域住民が主体となった取組の推進を図った。

■分野別対策委員会における取組の全市展開の進捗状況（添付7参照）

(2) 医療データの収集

市内3病院から収集を行う、事故やけがの治療に係る医療費等のデータについて、データの抽出条件を精査し、統一的なデータの提供体制を構築した。

今後は、セーフコミュニティによる医療費縮減等の効果を積算するための基礎データとして活用できるよう、他都市の事例を調査するとともに、外傷サーベイランス委員会にて協議・検討を進めていく。

(3) セーフコミュニティの周知・広報

セーフコミュニティの取組を浸透させていくため、市役所庁内各課や分野別対策委員、企業等に協力を依頼し、あらゆる機会を捉え、積極的な周知・広報を図った。

8-2. 最後に、SC活動およびSCネットワークについて自由にお書きください。

--

添付資料

次の資料が添付されていることを確認したうえで提出してください。

※ 添付したものは「□」を塗りつぶしてください。

- 添付1：推進協議会、外傷サーベイランス委員会メンバーのリスト
- 添付2：推進協議会、外傷サーベイランス委員会の「次第」「出席者リスト」「議事録」
- 添付3：対策委員会メンバーのリスト
- 添付4：各対策委員会の「次第」「出席者リスト」「議事録」
：アセスメントに関する資料
(本報告書の中に記載 指標6 P33～P82)
- 添付5：本市におけるセーフコミュニティ（事故やけがの予防）の取組一覧（年齢層別・環境別）
- 添付6：セーフコミュニティの取組写真等
- 添付7：セーフコミュニティ全市展開状況（地域拡大を行う分野）
- 添付8：市民へのフィードバックに関する資料
- 添付9：セーフコミュニティ スケジュール

本レポートは、「ワードファイル」で、認証月の末日までに 支援センターに提出してください。
添付書類については、どの項目に対する添付資料かわかるようにしてご提出ください。